

2026年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

株式会社タクマ | 2026年 2月 13日

TAKUMA

決算のポイント

3Q 実績

- ✓ 受注高は、主に環境・エネルギー（国内）事業において大幅に増加し3Qとして過去最高を記録
- ✓ 売上高・営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業における受注済みプラントの進捗により増収増益

通期 予想

- ✓ 受注高は、主にごみ処理プラントの受注が計画を上回るペースで推移していることから上方修正
- ✓ 売上高・営業利益は、主にごみ処理プラントやエネルギープラントのアフターサービスの増加により上方修正

2026年3月期 3Q実績

2026年3月期 通期予想

	実績	前年同期比	予想	前期比	期首予想比
受注高	2,629 億円	+672億円 +34.4%	3,300 億円	+836億円 +34.0%	+800億円 +32.0%
売上高	1,138 億円	+74億円 +7.0%	1,670 億円	+158億円 +10.5%	+20億円 +1.2%
営業利益	95 億円	+7億円 +9.1%	152 億円	+16億円 +12.3%	+7億円 +4.8%
親会社株主に帰属する 四半期／当期純利益	82 億円	+10億円 +14.0%	129 億円	+25億円 +24.1%	+12億円 +10.3%

1. 2026年3月期 第3四半期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

添付資料

- 会社概要
 - 成長戦略
 - 資本政策
 - 事業環境
 - 用語説明
-

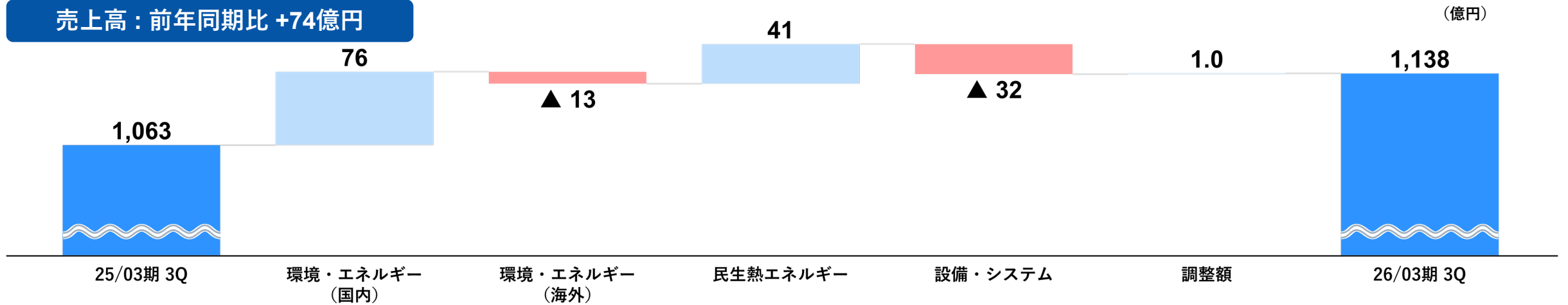
- ✓ 受注高は、主に環境・エネルギー（国内）事業において大幅に増加し、3Qとして過去最高を記録
- ✓ 売上高は、主に環境・エネルギー（国内）事業における受注済みプラントの進捗により増収
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業における増収により増益
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、増益および投資有価証券売却益の計上により増加

(百万円)	24/03期 3Q	25/03期 3Q	26/03期 3Q	前年同期比
受注高	138,223	195,644	262,935	34.4%
受注残高	504,582	571,862	726,880	27.1%
売上高	104,852	106,395	113,807	7.0%
営業利益	6,264	8,709	9,502	9.1%
営業利益率	6.0%	8.2%	8.3%	0.1pt
経常利益	7,095	9,336	10,355	10.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,947	7,242	8,255	14.0%
1株あたり四半期純利益（円）	61.85	91.66	110.63	20.7%

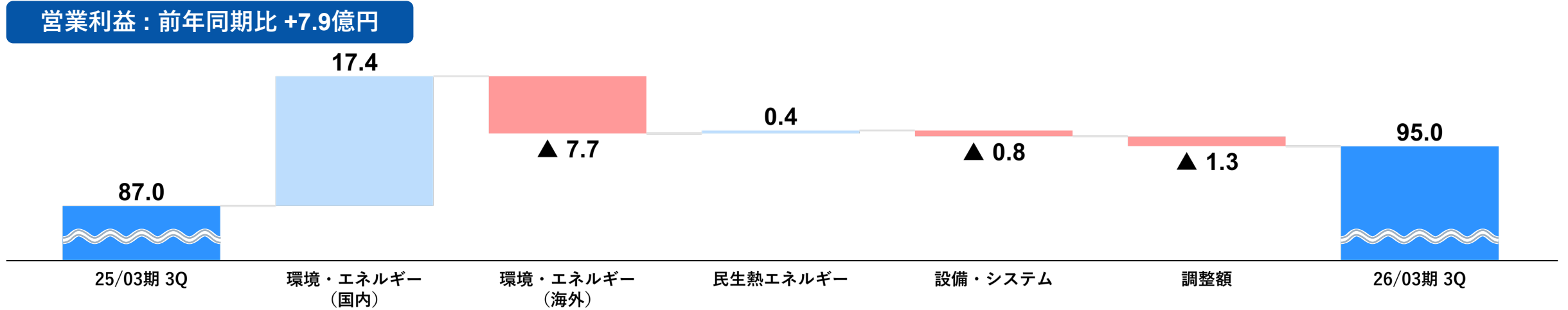
	(百万円)	24/03期 3Q	25/03期 3Q	26/03期 3Q	前年同期比
受注高					
全社		138,223	195,644	262,935	34.4%
環境・エネルギー（国内）		115,031	171,674	230,367	34.2%
環境・エネルギー（海外）		1,834	1,587	1,028	▲ 35.2%
民生熱エネルギー		14,863	16,327	24,696	51.3%
設備・システム		6,758	6,416	7,150	11.4%
売上高					
全社		104,852	106,395	113,807	7.0%
環境・エネルギー（国内）		83,154	79,457	87,109	9.6%
環境・エネルギー（海外）		1,652	4,142	2,827	▲ 31.7%
民生熱エネルギー		13,513	14,271	18,465	29.4%
設備・システム		6,828	8,874	5,653	▲ 36.3%
営業利益					
全社		6,264	8,709	9,502	9.1%
環境・エネルギー（国内）		6,549	8,309	10,050	21.0%
環境・エネルギー（海外）		43	801	30	▲ 96.1%
民生熱エネルギー		895	1,088	1,129	3.8%
設備・システム		621	508	427	▲ 15.9%

※ 調整額は省略

売上高：前年同期比 +74億円



営業利益：前年同期比 +7.9億円



〔営業利益増減要因〕

〔売上高の増加に伴い増益〕

〔案件構成の変化により減益〕

〔IHI汎用ボイラの連結子会社化により増収も、人件費等の固定費増加により利益は前年同期並み〕

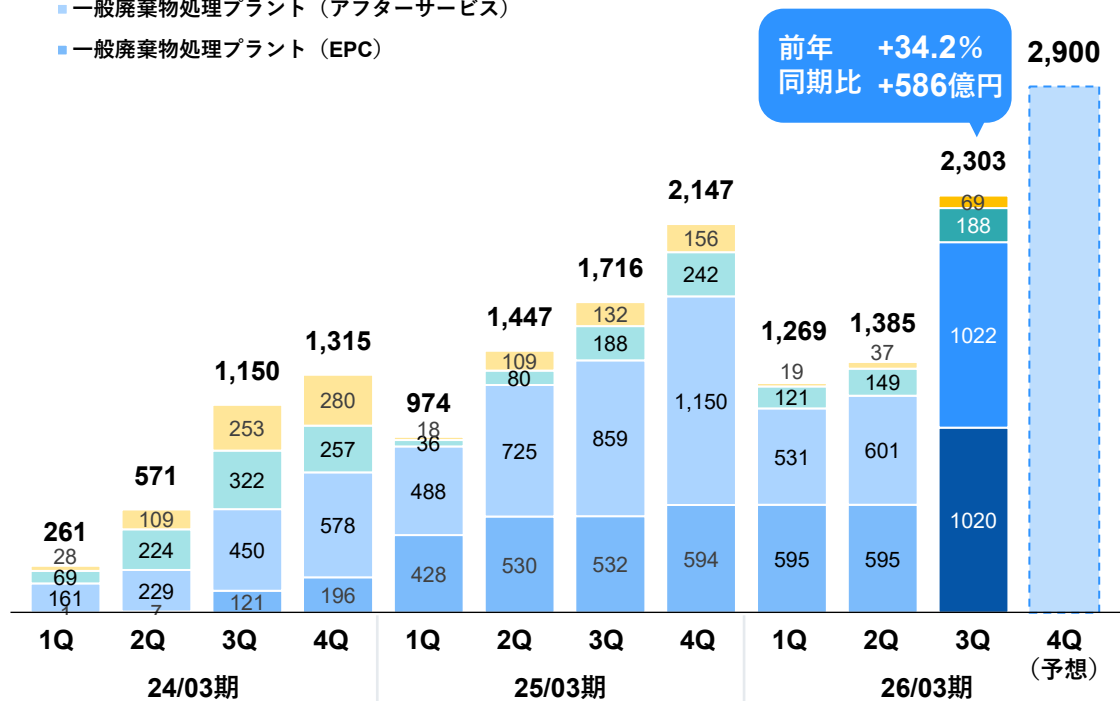
〔売上高の減少に伴い減益〕

✓ 受注高は、一般廃棄物処理プラントのDBO事業3件、基幹改良工事2件、バイオマス発電プラントの新設3件などを受注し、大幅に増加

受注高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



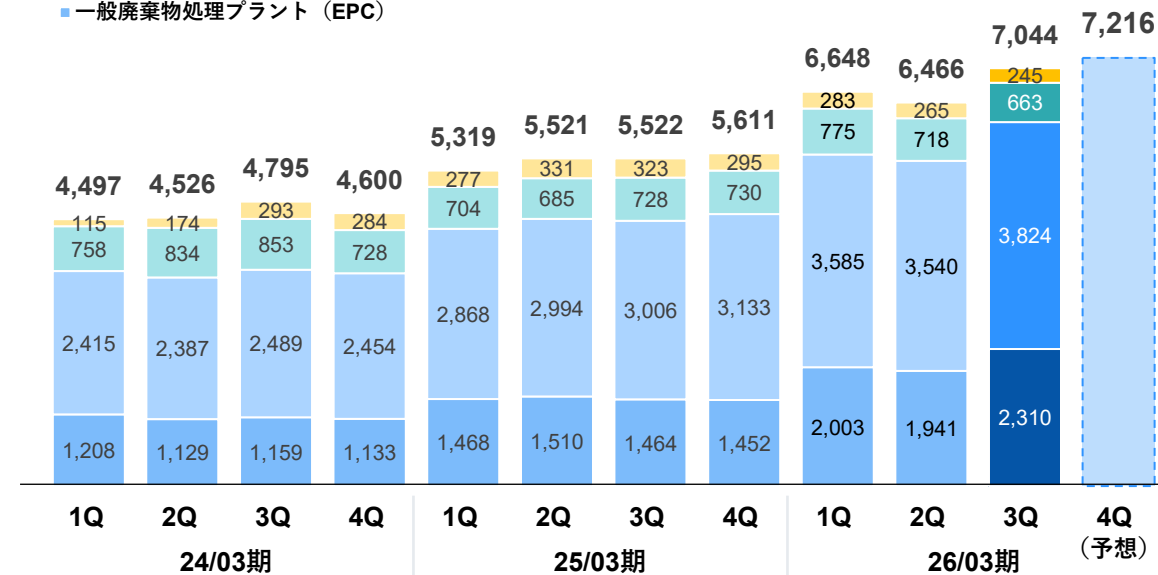
受注残高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

長期O&M※比率
約55%

※エネルギープラント含む



一般廃棄物処理プラントの主な受注残案件 [2025年12月31日時点]

[EPC] 工事進行中：14件（うち27/03期引渡予定：1件）、26/03期引渡済：1件

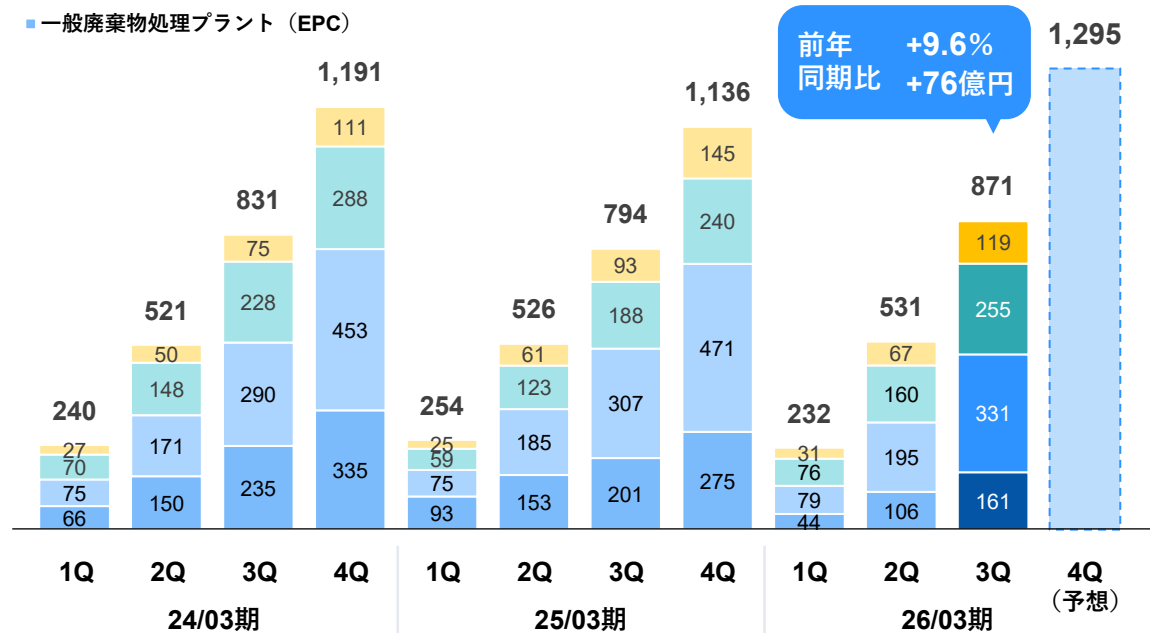
[長期O&M] 進行中：22件、27/03期以降開始予定：10件

- ✓ 売上高は、受注済みプラントが大きく進捗したことなどから増収
- ✓ 営業利益は、売上高の増加に伴い増益

売上高

(億円)

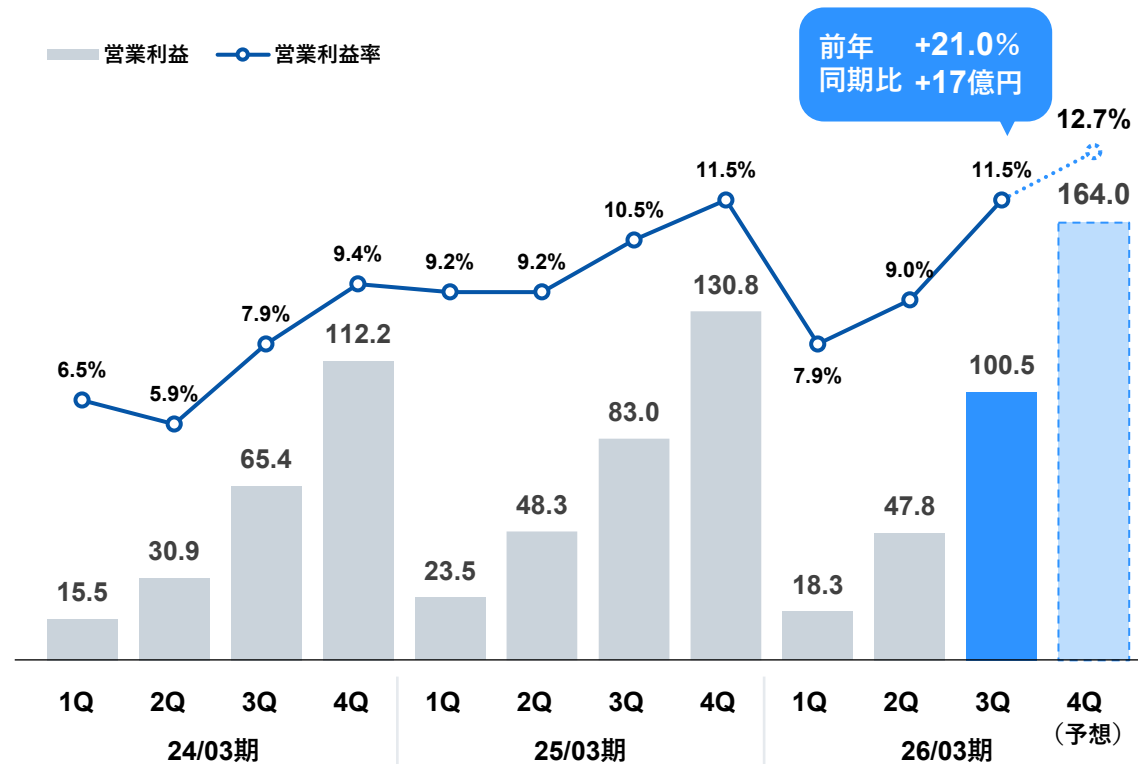
- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



営業利益

(億円)

- 営業利益
- 営業利益率



✓ 2026年3月期1-3Qは、一般廃棄物処理プラントのDBO事業3件、基幹改良工事2件を受注

		年度	納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	24/03期	3Q	栃木県	足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県	尼崎市	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
		2Q	埼玉県	行田羽生資源環境組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）
	26/03期	1Q	静岡県	沼津市	EPC+アフターサービス	DBO事業	210t/日	2029/12（運営：2030/01から20年3ヶ月間）
			千葉県	市川市	EPC+アフターサービス	DBO事業	423t/日	2030/12（運営：2031/01から20年間）
		3Q	大阪府	吹田市	EPC	基幹改良	480t/日	2031/03
			千葉県	東金市外三市町清掃組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	125t/日	2029/09（運営：2029/10から20年間）
			愛知県	名古屋市	EPC	基幹改良	600t/日	2029/07
水処理 プラント	24/03期	2Q	東京都	落合水再生センター(2期)	EPC（砂ろ過設備）	-	128台	2028/02
		3Q	大阪府	中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から10年9か月間）
	25/03期	2Q	京都府	京都市上下水道局	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

✓ 2026年3月期1-3Qは、バイオマス発電プラントの新設3件を受注

		年度	納入先（敬称略）	内容	用途	規模	納期	
エネルギー プラント	24/03期	1Q	岩手県	古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01
			山形県	もがみバイオマス発電2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10
		2Q	静岡県	新東海製紙(株) 島田工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	2027/09
			秋田県	(株)県南バイオマス発電	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
			岩手県	(株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11
		3Q	栃木県	栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02
			岩手県	(株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
	4Q	-	A社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-	
	25/03期	2Q	広島県	広島ガス(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/06
		3Q	-	B社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	-	-
			新潟県	上越バイオマス発電(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/03
		4Q	熊本県	(株)大晶	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	1,990kW	2027/06
	26/03期	1Q	青森県	クリーンウッドエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/11
香川県			(株)日本海水 讃岐工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	9,400kW	2029/01	
3Q		-	C社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	-	-	

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること

- 東金市外三市町清掃組合から、ごみ処理施設のDBO事業を受注
- 焼却施設およびリサイクル施設を新設し、2029年10月から20年間の運営を実施
- 焼却施設の処理能力は125t/日、契約金額は354.98億円（税別）※当社を代表とする企業グループの受注総額



東金市外三市町清掃組合 新ごみ処理施設（イメージ）

- 大阪府吹田市から、ごみ処理施設（吹田市資源循環エネルギーセンター）の基幹的設備機能回復工事を受注
- プラント設備の大規模な更新により、施設の長寿命化を実現
- 焼却施設の処理能力は480t/日、契約金額は135.6億円（税別）※当社を代表とする企業グループの受注総額



吹田市資源循環エネルギーセンター

- 愛知県名古屋市から、ごみ処理施設（猪子石工場）の基幹改良工事を受注
- 施設の長寿命化とともに、更新に伴う発電量増加や使用電力の削減によりCO₂排出量を現状比8%以上削減
- 焼却施設の処理能力は600t/日、契約金額は213億円（税別）

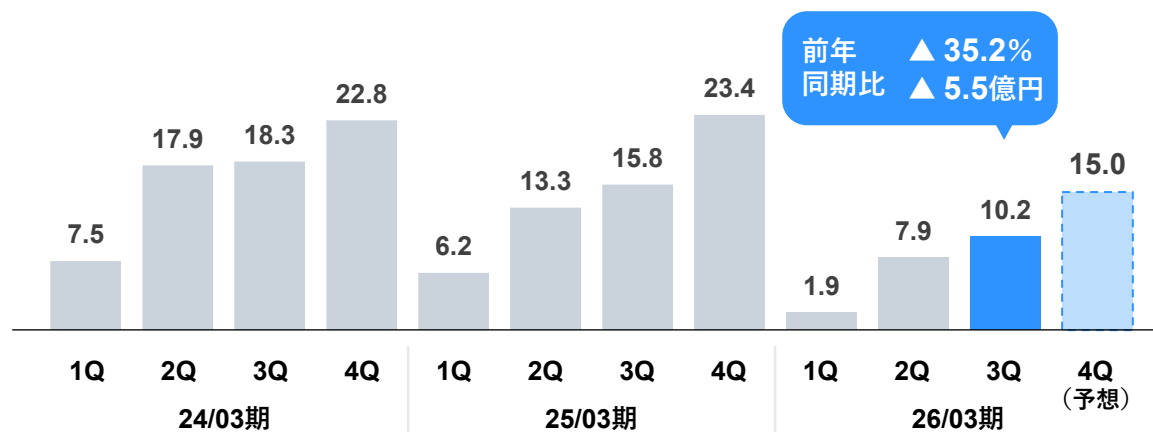


猪子石工場

✓ 受注高は、メンテナンスの受注が減少したことに伴い減少

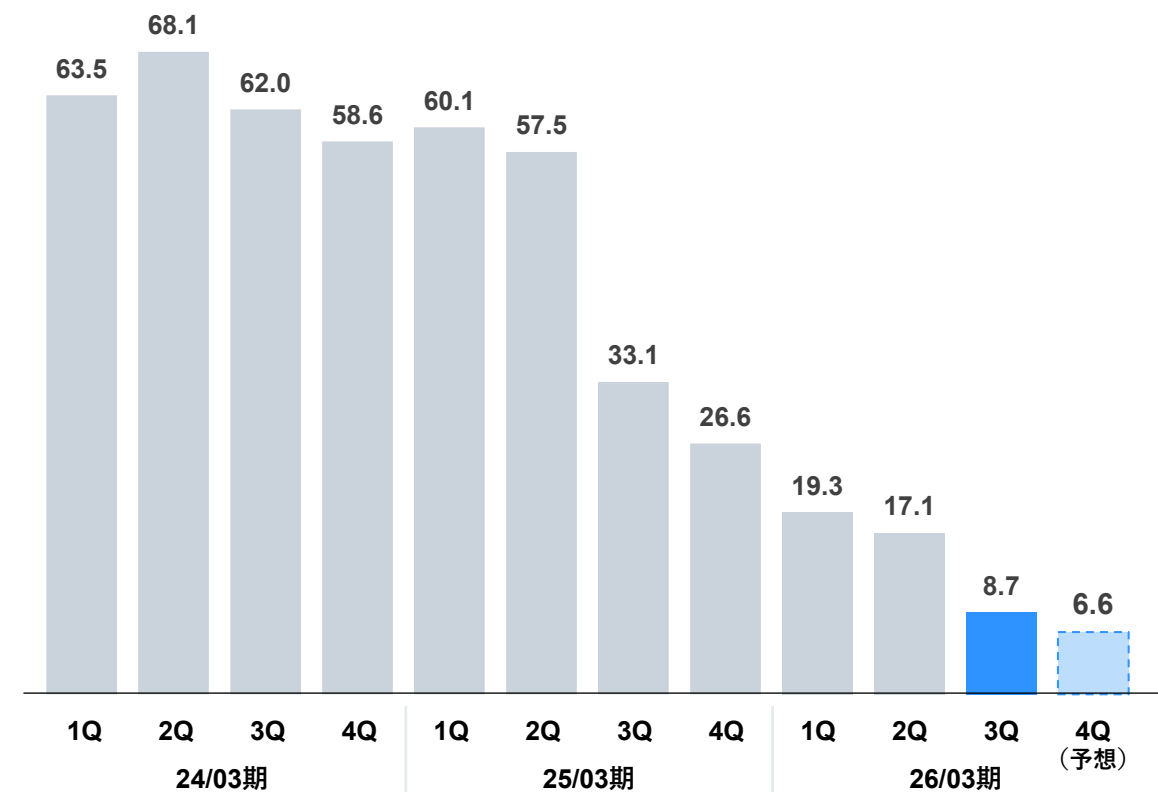
受注高

(億円)



受注残高

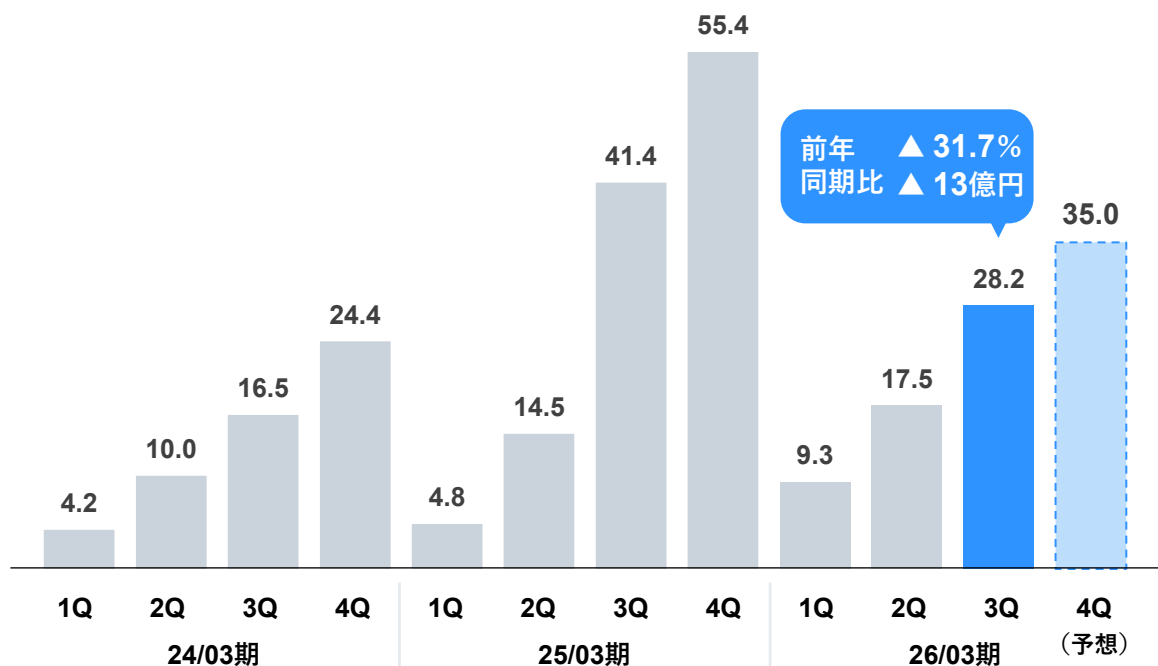
(億円)



- ✓ 売上高は、案件構成の変化により減収
- ✓ 営業利益は、売上高の減少や案件構成の変化により減益

売上高

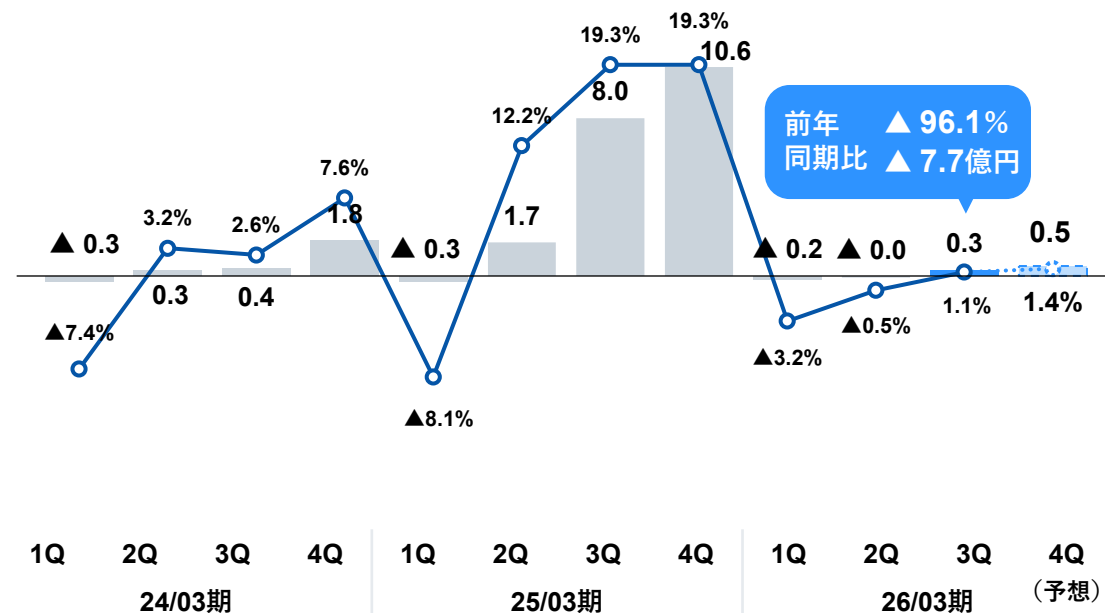
(億円)



営業損益

(億円)

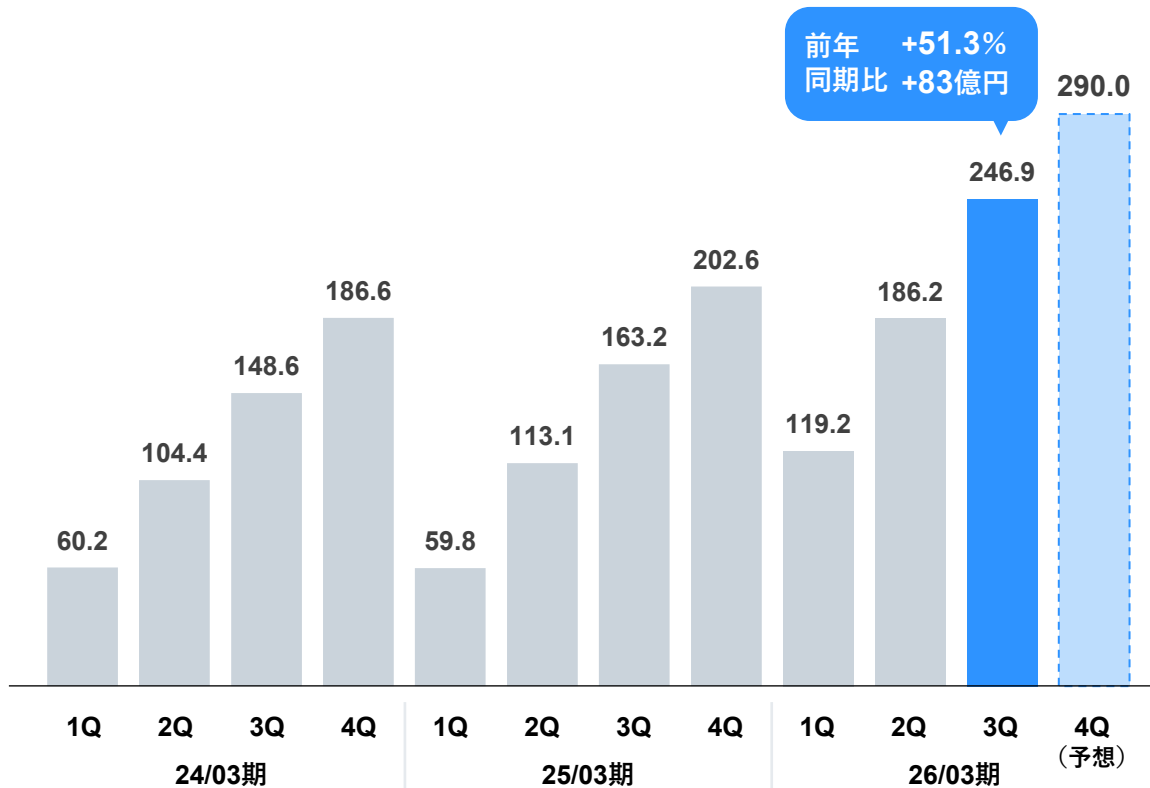
■ 営業利益 ○ 営業利益率



- ✓ 受注高は、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い、大きく増加

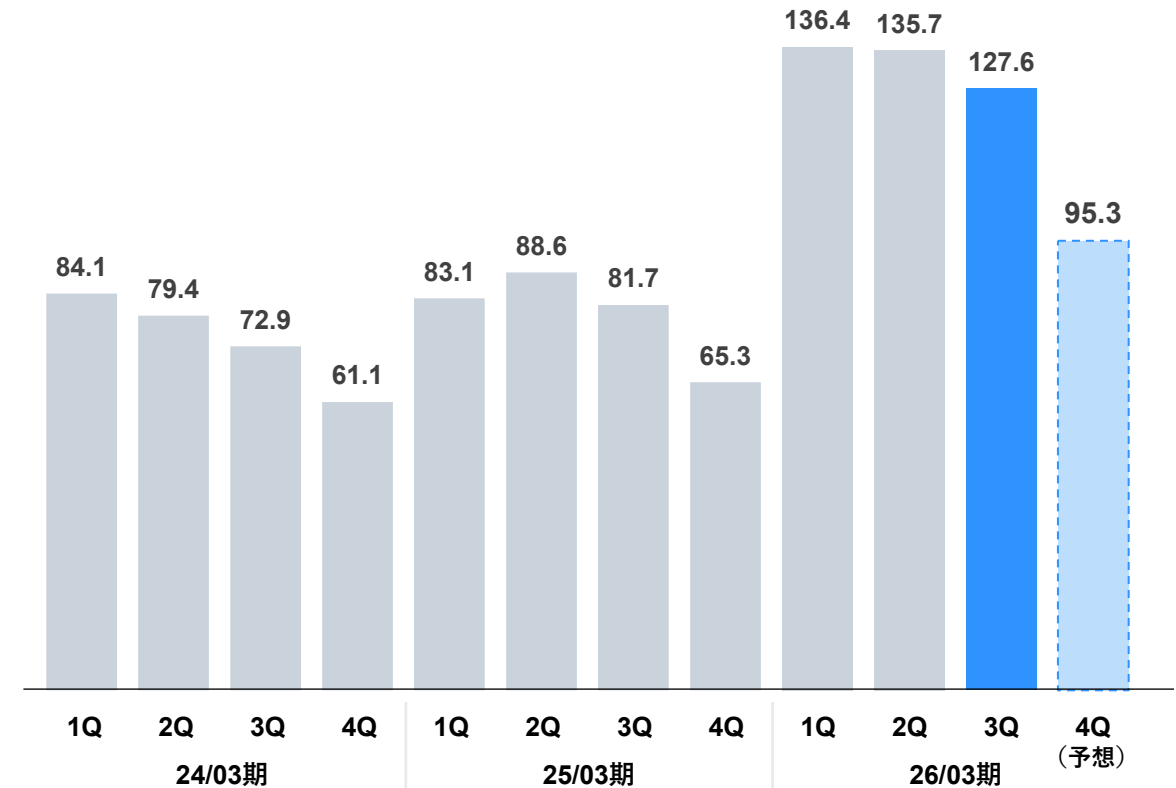
受注高

(億円)



受注残高

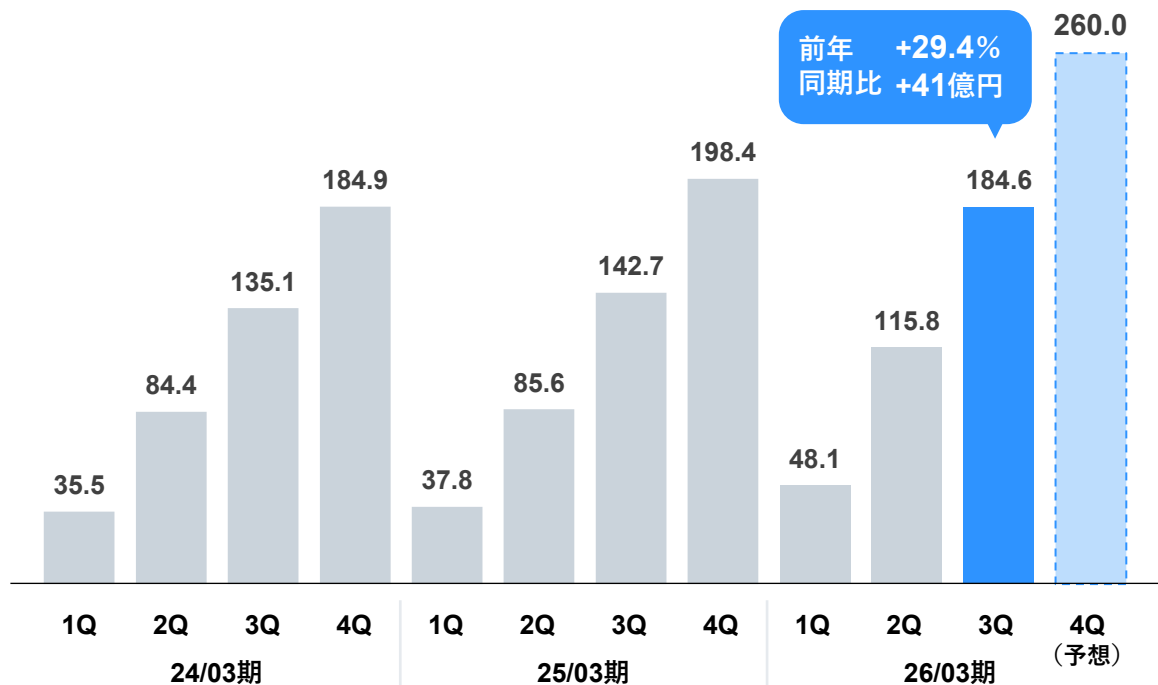
(億円)



- ✓ 売上高は、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い増収
- ✓ 営業利益は、売上高が増加したものの、人件費等の固定費の増加により前年同期並みの水準

売上高

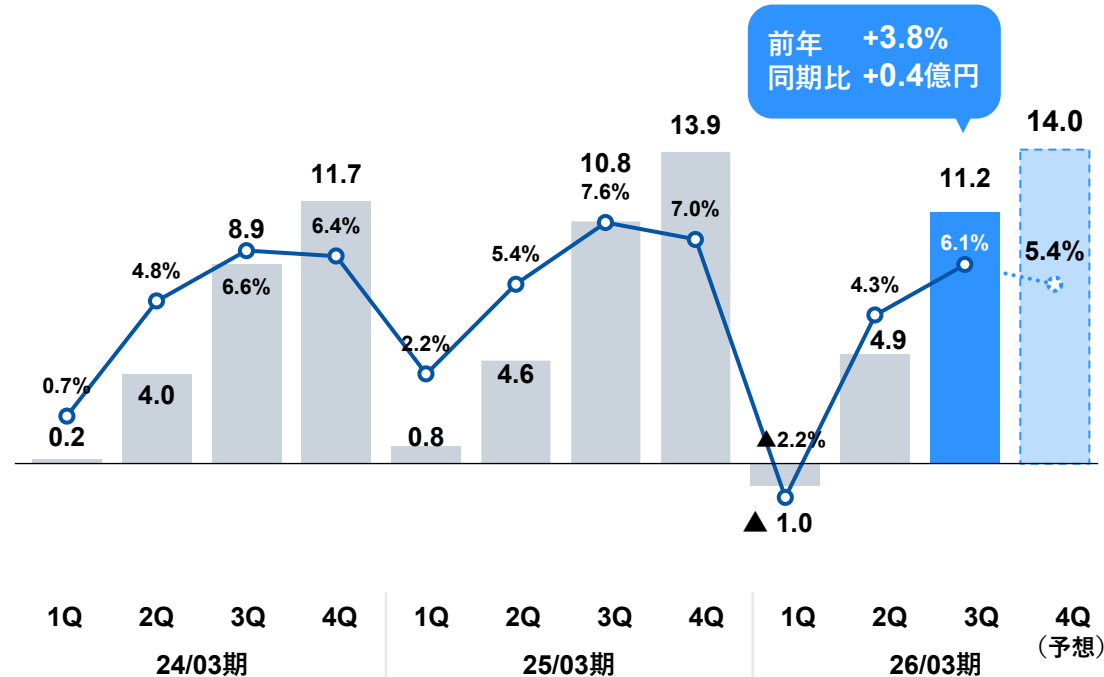
(億円)



営業損益

(億円)

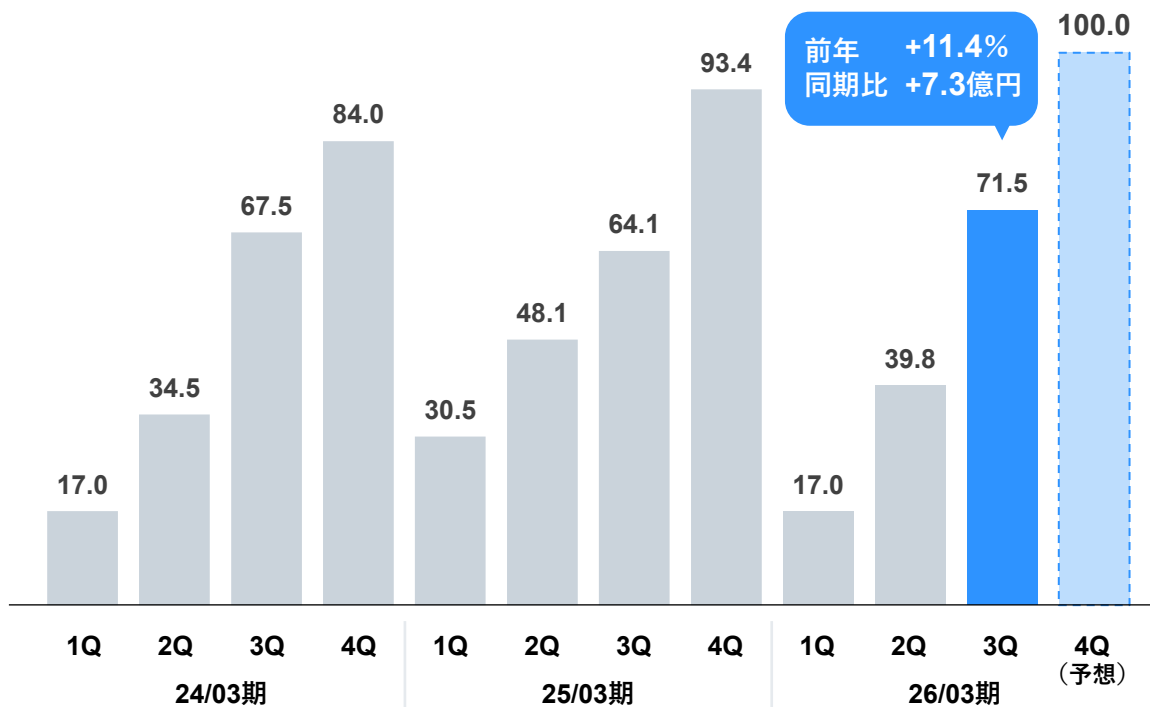
■ 営業利益 ● 営業利益率



✓ 受注高は、主に建築設備事業の増加に伴い増加

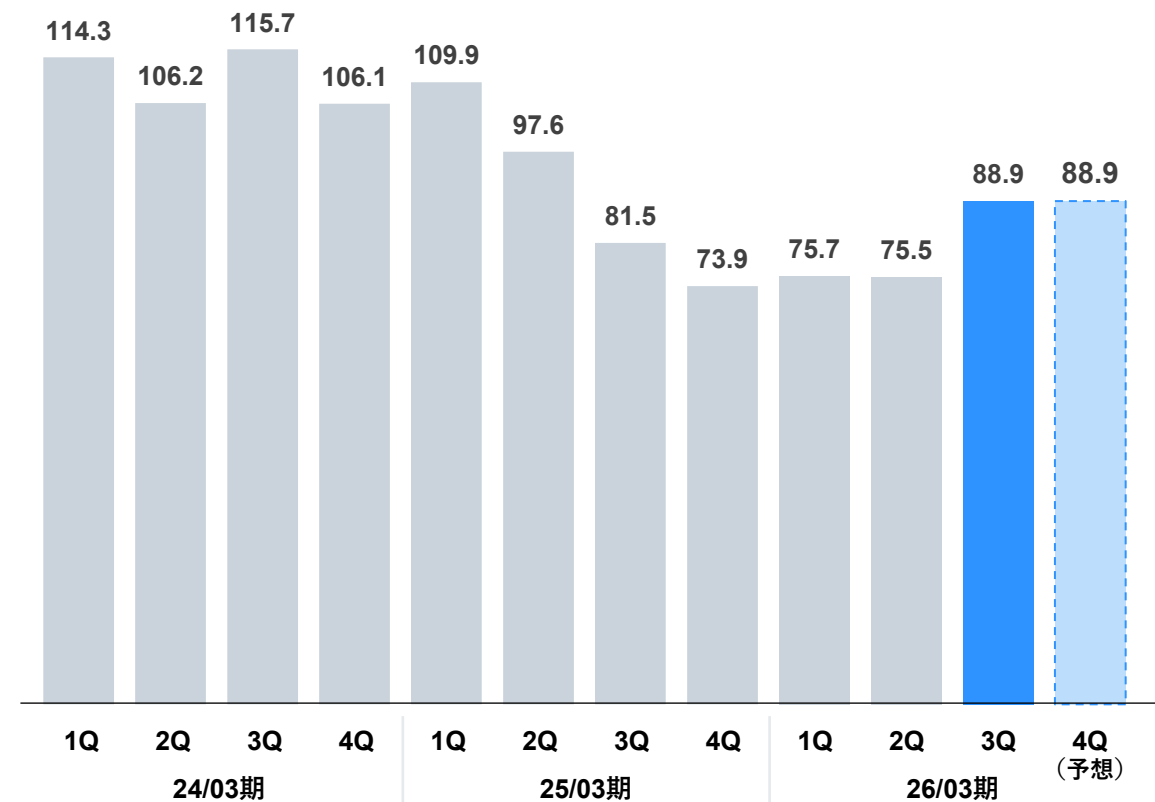
受注高

(億円)



受注残高

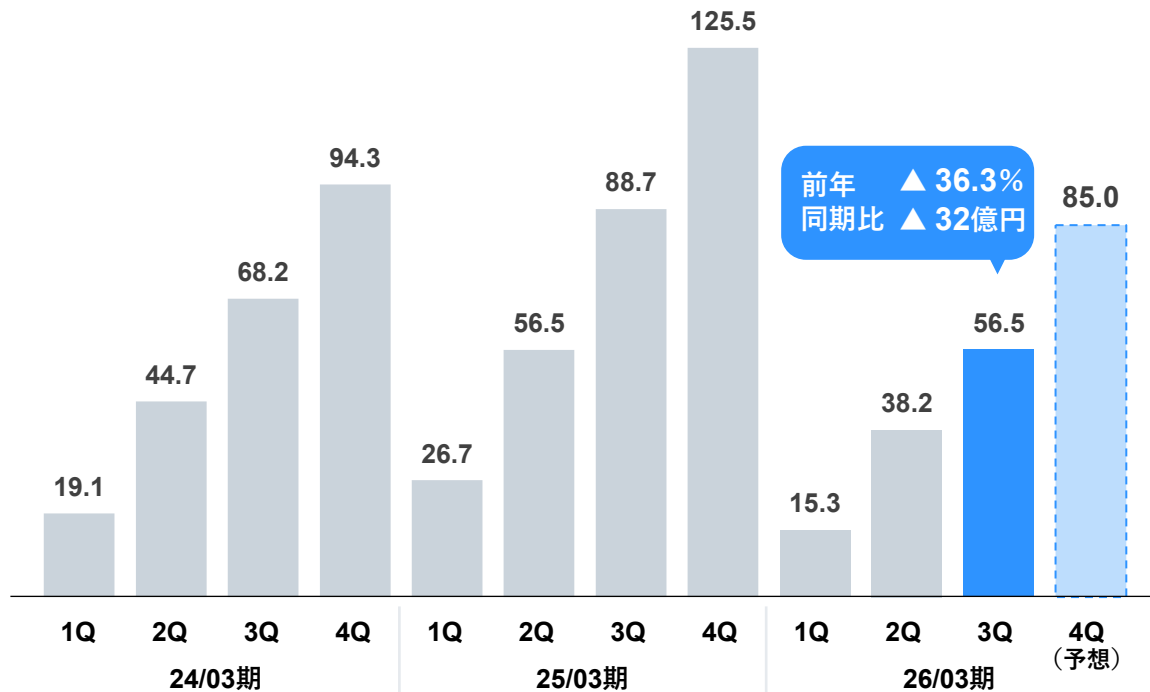
(億円)



- ✓ 売上高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも減少したため減収
- ✓ 営業利益は、売上高の減少に伴い減益となるも、営業利益率は改善

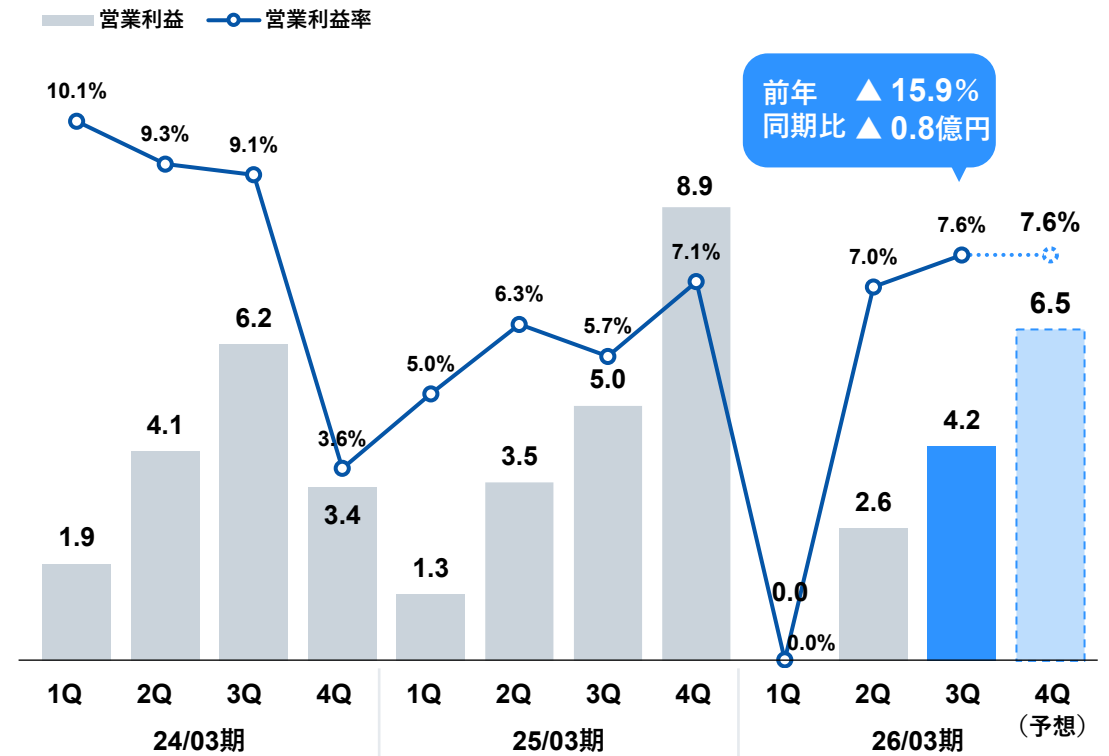
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



1. 2026年3月期 第3四半期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

添付資料

- 会社概要
 - 成長戦略
 - 資本政策
 - 事業環境
 - 用語説明
-

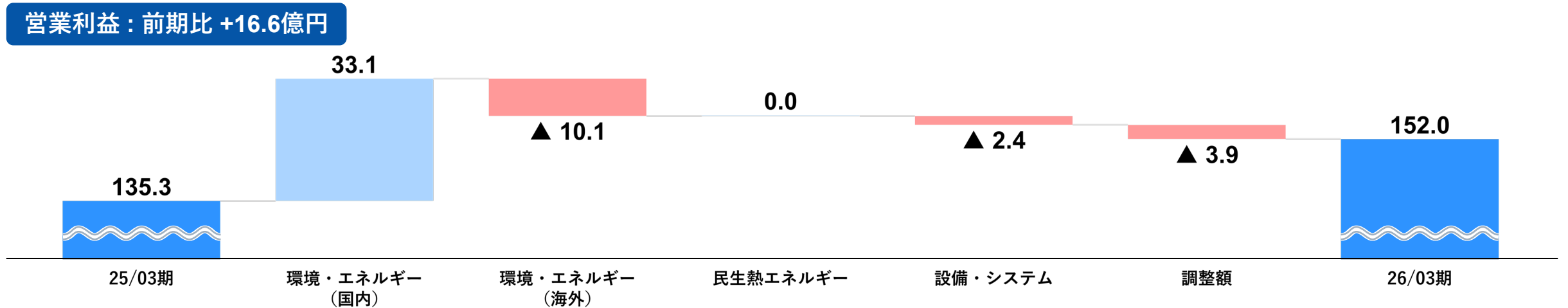
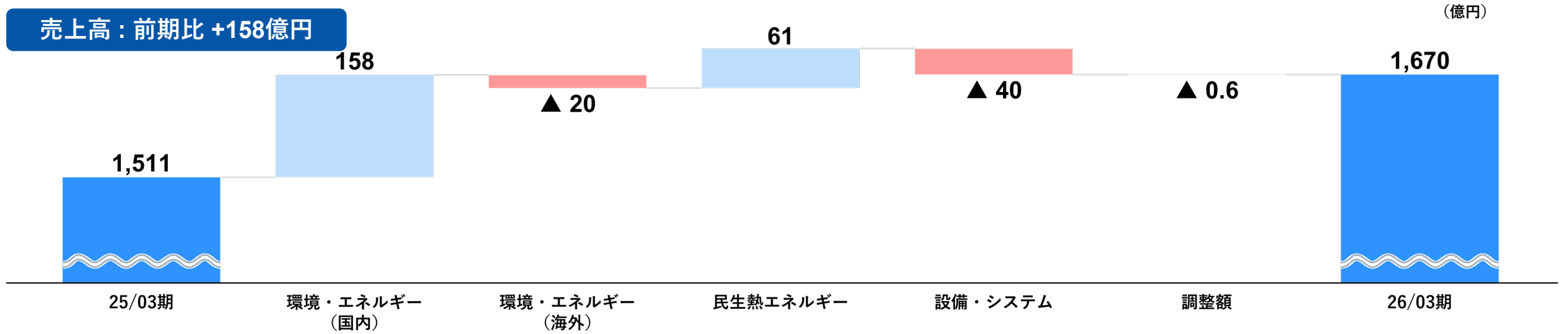
- ✓ 受注高・売上高・営業利益以下各段階利益の通期予想を上方修正
- ✓ 受注高は、主に環境・エネルギー（国内）事業において、ごみ処理プラントの更新や基幹改良工事の受注が計画を上回るペースで推移。売上高・営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業において、ごみ処理プラントやエネルギープラントのアフターサービス増加を見込む

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期			
	実績	実績	期首予想	修正予想	前期比	期首予想比
受注高	160,568	246,301	250,000	330,000	34.0%	32.0%
受注残高	482,612	577,752	662,752	740,752	28.2%	11.8%
売上高	149,166	151,161	165,000	167,000	10.5%	1.2%
営業利益	10,229	13,532	14,500	15,200	12.3%	4.8%
営業利益率	6.9%	9.0%	8.8%	9.1%	0.1pt	0.3pt
経常利益	11,166	14,095	15,000	16,000	13.5%	6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,754	10,391	11,700	12,900	24.1%	10.3%
1株当たり当期純利益(円)※	109.43	132.24	158.00	174.00	31.6%	10.1%

※現在実施中の自己株式取得および消却の影響を考慮した数値

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期			
	実績	実績	期首予想	修正予想	前期比	期首予想比
受注高						
全社	160,568	246,301	250,000	330,000	34.0%	32.0%
環境・エネルギー（国内）	131,567	214,792	208,500	290,000	35.0%	39.1%
環境・エネルギー（海外）	2,280	2,347	3,000	1,500	▲36.1%	▲50.0%
民生熱エネルギー	18,666	20,266	29,000	29,000	43.1%	0.0%
設備・システム	8,403	9,343	10,000	10,000	7.0%	0.0%
売上高						
全社	149,166	151,161	165,000	167,000	10.5%	1.2%
環境・エネルギー（国内）	119,190	113,650	126,500	129,500	13.9%	2.4%
環境・エネルギー（海外）	2,440	5,546	3,000	3,500	▲36.9%	16.7%
民生熱エネルギー	18,492	19,845	26,000	26,000	31.0%	0.0%
設備・システム	9,437	12,557	10,000	8,500	▲32.3%	▲15.0%
営業利益						
全社	10,229	13,532	14,500	15,200	12.3%	4.8%
環境・エネルギー（国内）	11,228	13,081	15,400	16,400	25.4%	6.5%
環境・エネルギー（海外）	184	1,069	100	50	▲95.3%	▲50.0%
民生熱エネルギー	1,177	1,394	1,400	1,400	0.4%	0.0%
設備・システム	341	890	700	650	▲27.0%	▲7.1%

※ 調整額は省略



〔営業利益増減要因〕

〔売上の増加や、EPCの採算性改善に伴い増益〕

〔売上の減少に伴い減益〕

〔IHI汎用ボイラが連結対象となり売上は増加も、統合コスト発生のため、利益は前期並み〕

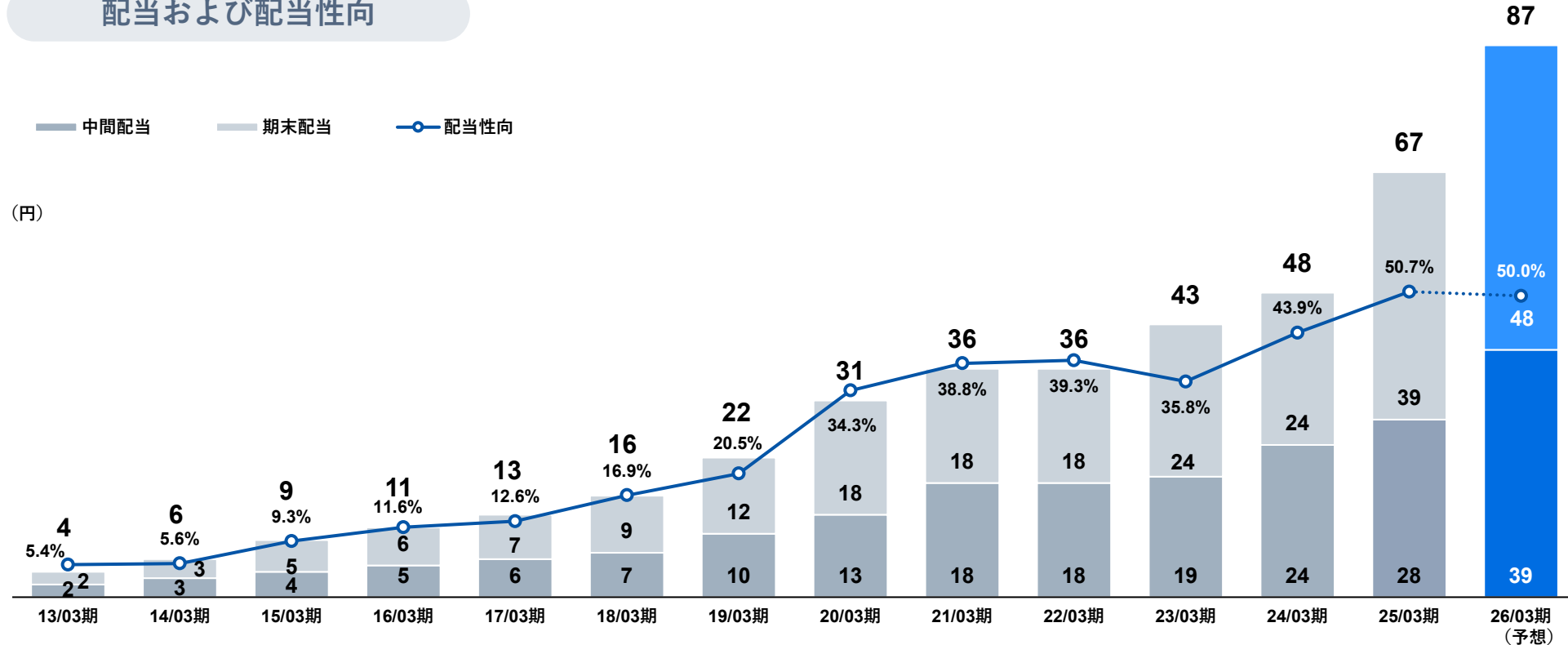
〔売上の減少に伴い減益〕

✓ 株主還元方針に従い、2026年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高となる87円を予定（20円の増配）

第14次中期経営計画
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施する

配当および配当性向



- ✓ 資本効率の向上と株主還元の充実を目的に、第14次中期経営計画（2024～2026年度）の3か年合計で、約180億円の自己株式取得を実施予定
- ✓ 第14次中計における2回目の自己株式取得として、2025年2月17日から2026年2月16日までの期間にて、上限を100億円とする自己株式取得を実施中。取得した株式はすべて消却する予定
- ✓ 自己株式取得と配当を合わせて、2026年3月期の総還元性向は約110%となる見込み

自己株式取得・消却に係る取締役会決議

取得に係る事項	2024年5月14日決議分		2025年2月14日決議分	
	決議内容	取得状況（取得終了）	決議内容	取得状況（2025年12月31日現在）
取得し得る（取得した）株式の総数	3,000,000 株（上限）	2,463,200 株	9,000,000 株（上限）	4,400,600 株
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	3.75%	-	11.59%	-
株式の取得価額の総額	4,000,000,000 円（上限）	3,999,939,075 円	10,000,000,000 円（上限）	8,857,257,874 円
取得期間	2024年5月15日 ～2025年1月15日	2024年5月15日 ～2025年1月15日	2025年2月17日 ～2026年2月16日	2025年2月17日 ～2025年12月31日
消却に係る事項				
消却する株式の数	上記により取得した自己株式の 全株式数	2,463,200 株	上記により取得した自己株式の 全株式数	-
消却前の発行済株式総数に対する割合	-	2.97%	-	-
消却予定日	2025年2月28日	2025年2月28日	2026年3月31日	2026年3月31日

✓ 持続的な成長に向けて、積極的な投資を実施

- 人材投資 : エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に、引き続き人材採用・育成を強化
- 設備投資額 : 播磨新工場への設備投資が完了
- 減価償却費 : 基幹システムの更新などにより増加する見込み
- 研究開発費 : 脱炭素技術に関する実験・実証設備の設置などにより増加する見込み

人材投資	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
従業員数 (人・連結)	3,925	4,145	4,247	4,278	4,372	-
従業員数 (人・単体)	894	958	1,002	1,054	1,087	-
採用数 (人・単体)	62	79	69	83	76	60-70

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
設備投資額	2,420	3,844	7,100	3,527	1,329	1,500
減価償却費	1,036	961	1,136	1,797	1,934	2,100
研究開発費	1,047	1,006	1,150	1,629	1,782	1,800

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
販管費 (連結)	16,326	16,254	17,741	19,309	20,160	-

1. 2026年3月期 第3四半期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

添付資料

- 会社概要
 - 成長戦略
 - 3. - 資本政策
 - 事業環境
 - 用語説明
-

- ✓ 創業者・田熊常吉が、1912年に日本初の純国産ボイラを発明。ボイラの改良で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を活用し、1963年には国内で初めてとなる全連続式のごみ処理施設を納入
- ✓ 現在は、ごみ処理プラント、バイオマス発電プラント、水処理プラントなど、環境およびエネルギーの分野のプラントエンジニアリングを主力事業とする

商号	株式会社タクマ (TAKUMA CO., LTD.)
設立	1938年 (昭和13年) 6月10日
代表者	代表取締役社長 兼 社長執行役員 濱田 州朗
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
上場区分	東証プライム (コード番号: 6013)
従業員数 2025年3月末現在	〔連結〕 4,372名 〔単体〕 1,087名
連結業績 2025年3月期	〔売上高〕 1,511億円 〔営業利益〕 135億円

主な納入実績



一般廃棄物処理プラント

国内累計納入シェア

No.1

約 **380** 施設の
納入実績



バイオマス発電プラント

国内累計納入シェア

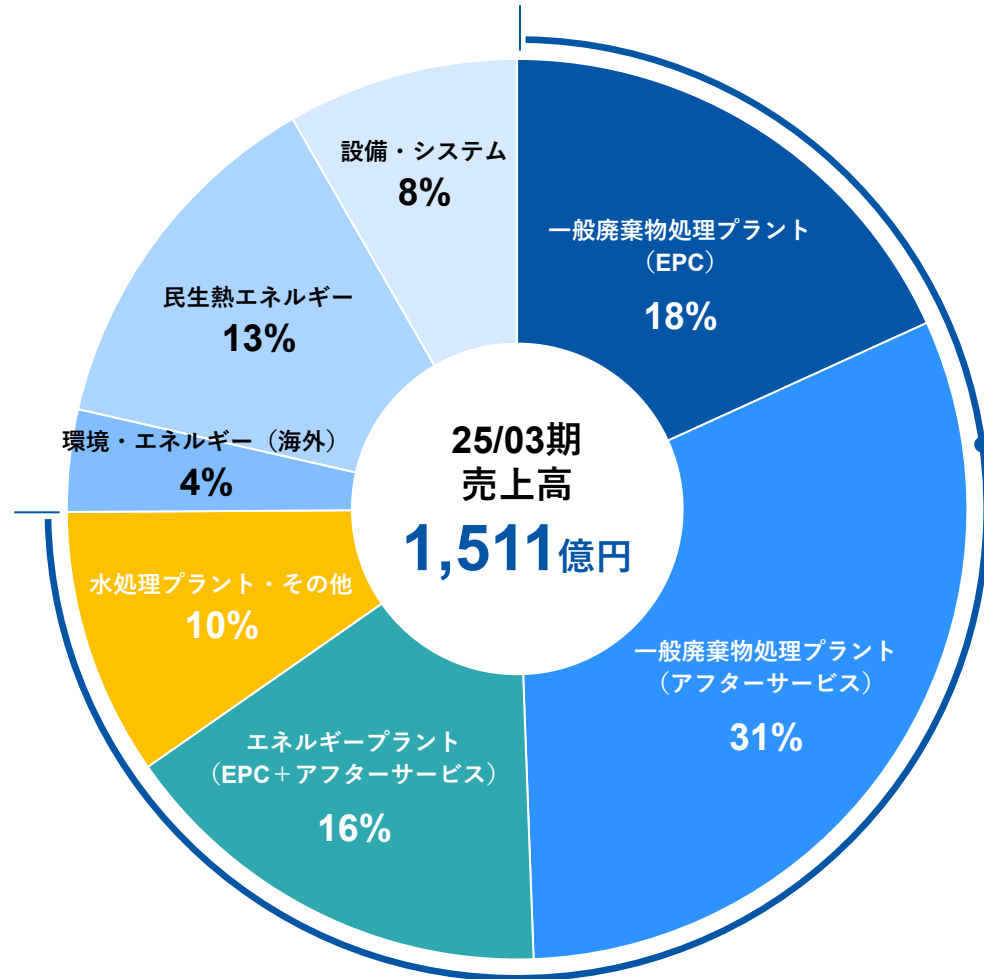
No.1

(FIT制度下)

約 **60** 基の納入実績

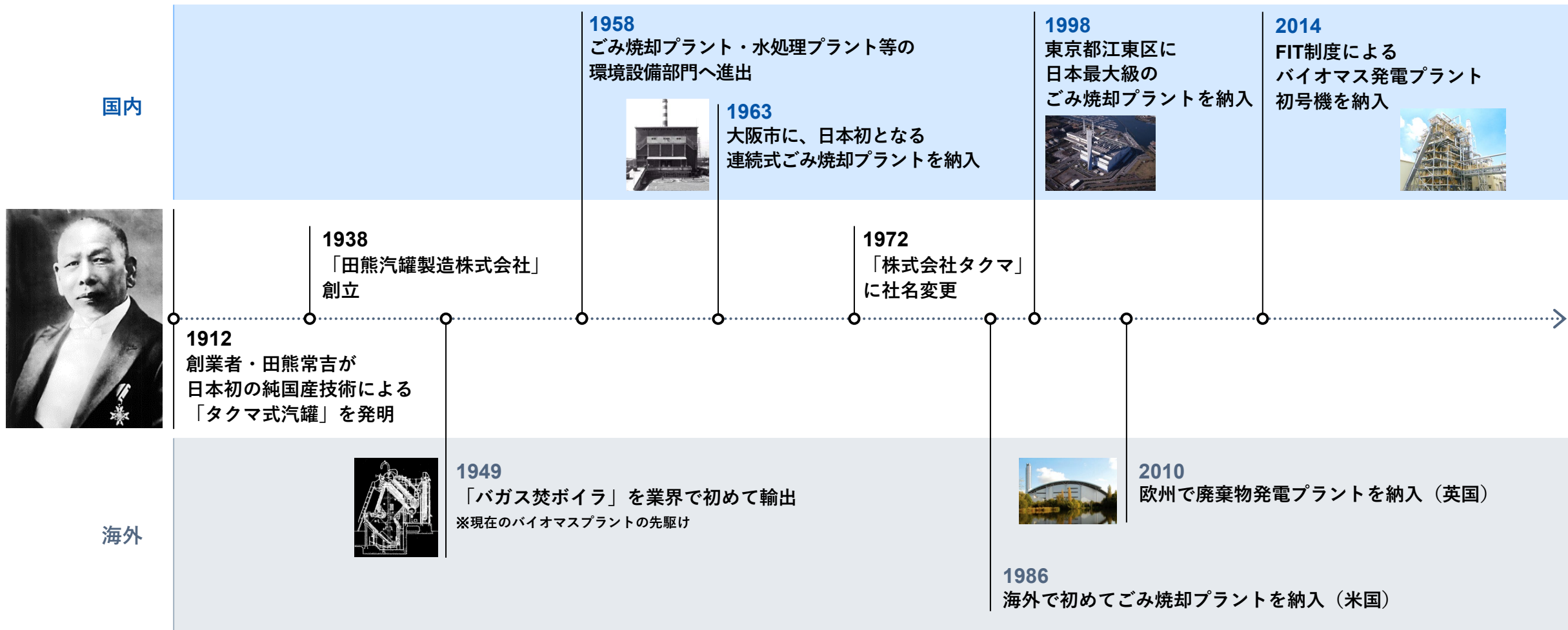
※バイオマスボイラ全体で
国内外累計 **650** 基

- ✓ 一般廃棄物処理プラントのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスをはじめ、環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める

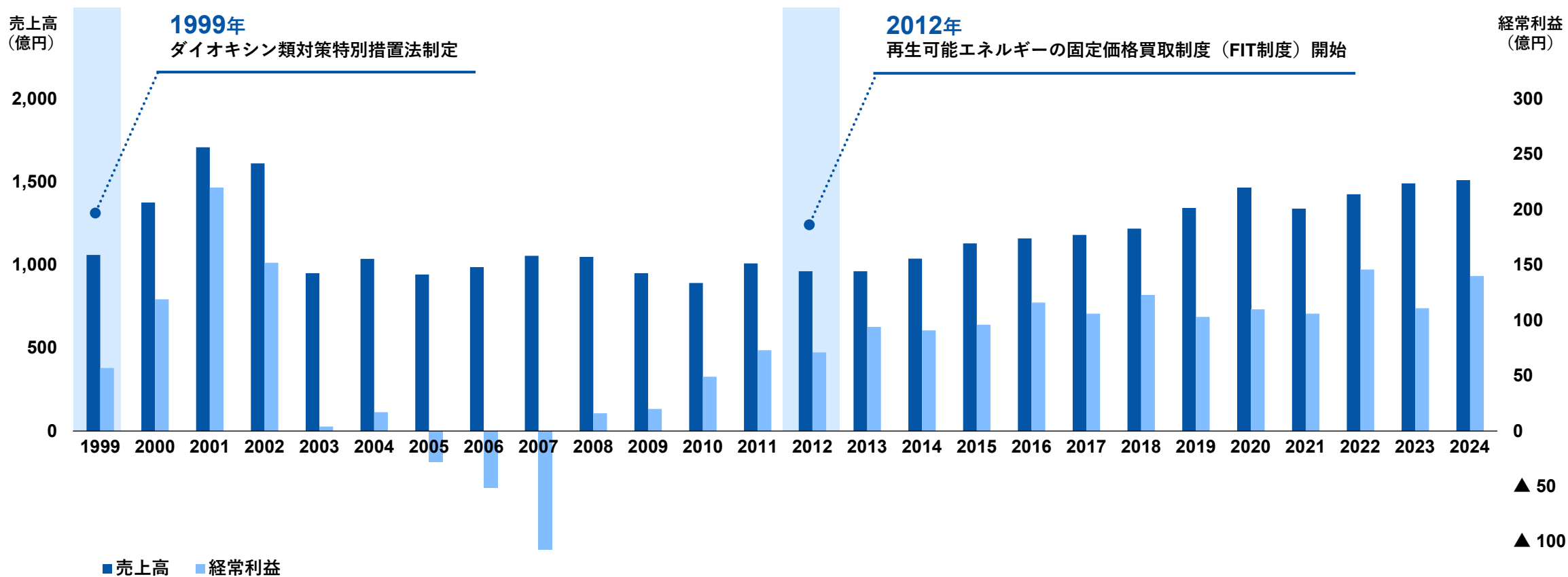


事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー（国内） 75%	一般廃棄物処理プラント事業（EPC） 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）	
	一般廃棄物処理プラント事業（アフターサービス） プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事	
	エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
	水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など	
環境・エネルギー（海外）	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

- ✓ 1912年に日本初の純国産ボイラを発明。培ったボイラ技術を活かし、ごみ焼却プラントなど環境分野へ進出
- ✓ 以来、主に環境・エネルギーに関する分野で、お客さまや社会の課題を解決する技術やサービスを提供



- ✓ 2000年代後半からベース収益となるアフターサービスへ注力
- ✓ ごみ処理プラントの安定的な更新・延命化需要、バイオマス発電プラントの需要増により、売上高・利益ともに安定的に推移



▲ 50
▲ 100
▲ 150

プラント竣工

約2～5年

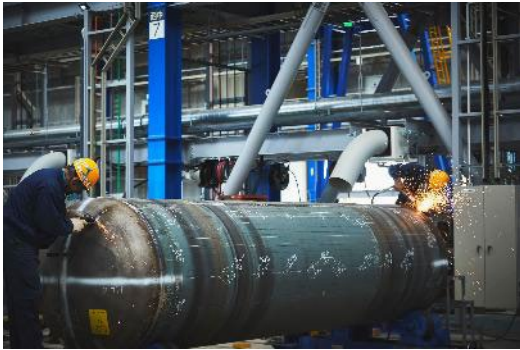
約20～30年

EPC

アフターサービス（O&M）

ストック型ビジネス

プラントの設計・調達・建設



稼働中
ごみ焼却施設
100超



● 2025年3月末現在稼働中の施設

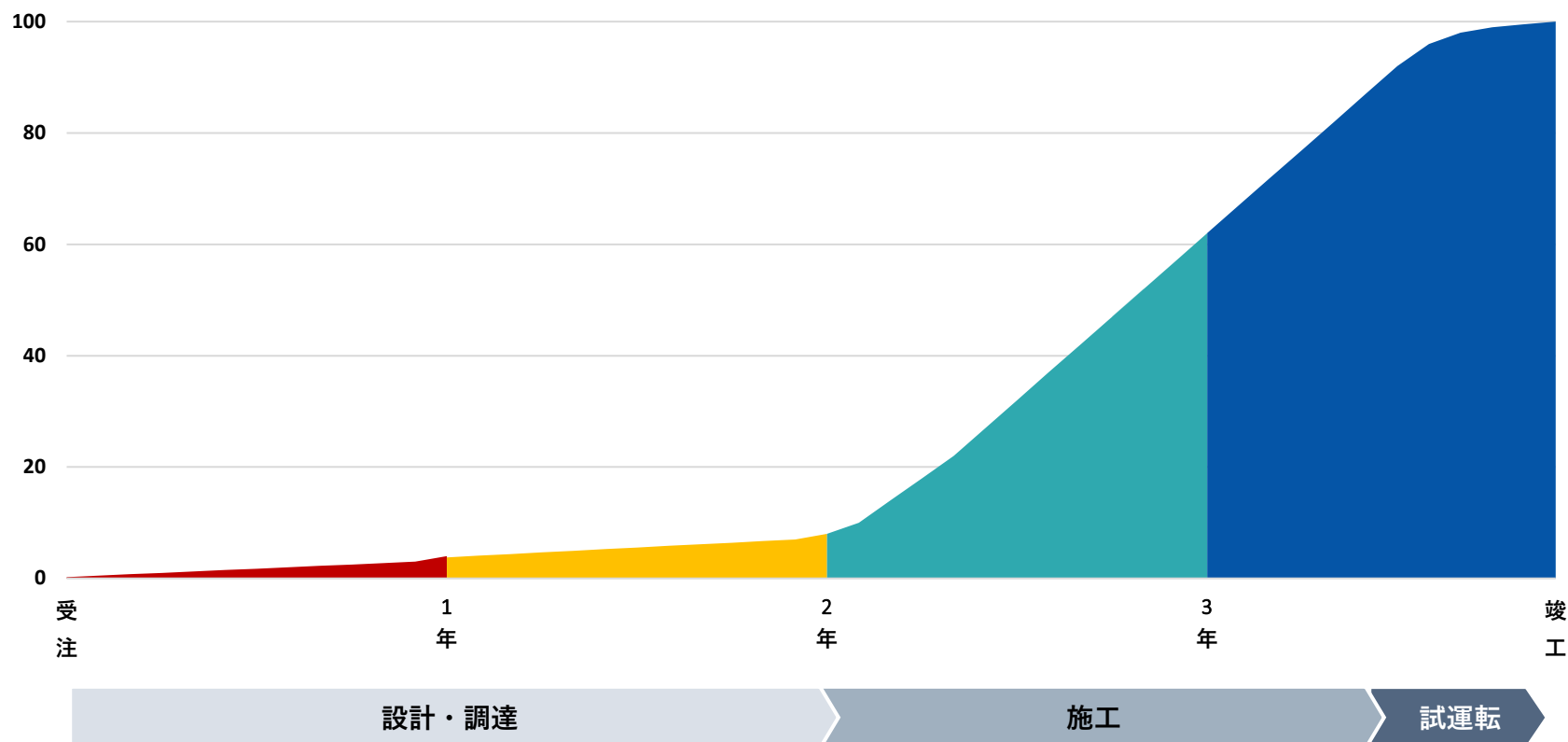


プラントの運転管理・メンテナンス

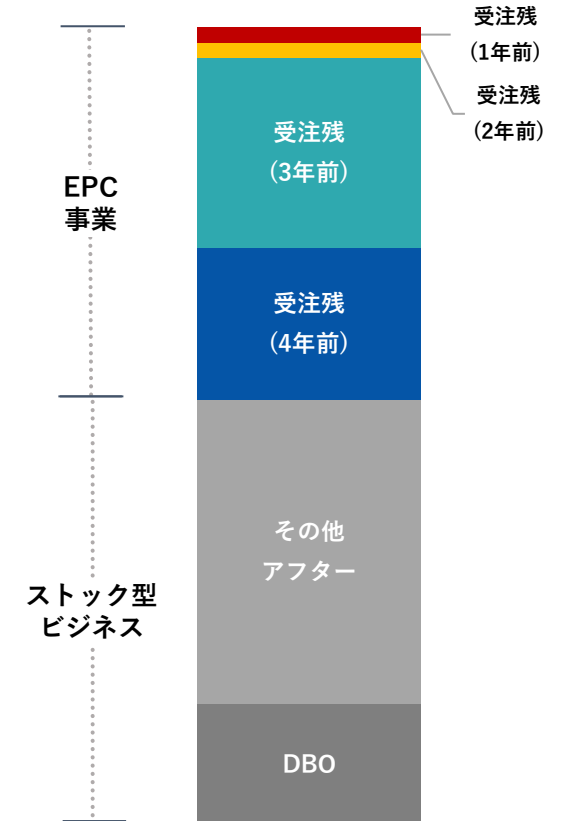


- ✓ EPC案件は工事の進行状況に応じて売上を計上。仮にプラント工期が4年間の場合、売上が大きく進捗するのは3年目および4年目前半（※下図の「施工」の期間）
- ✓ 全体の売上は、当該期に進捗するEPC案件の構成により変動（※「EPC案件構成の変化」と表現）

EPC受注案件売上進捗（イメージ）



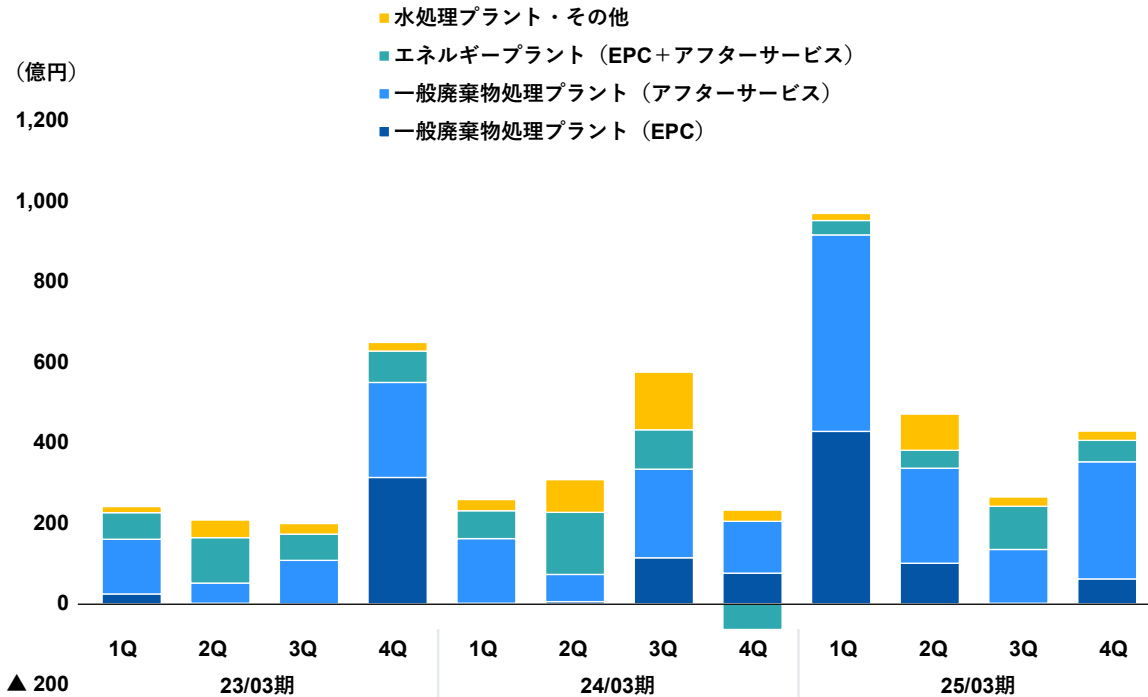
全体の売上構成（イメージ）



- ✓ 受注高は、一般廃棄物処理プラント案件の契約時期により大きく変動
- ✓ 売上高は、EPC案件構成の変化により変動するものの、4Qにかけて増加する傾向にある

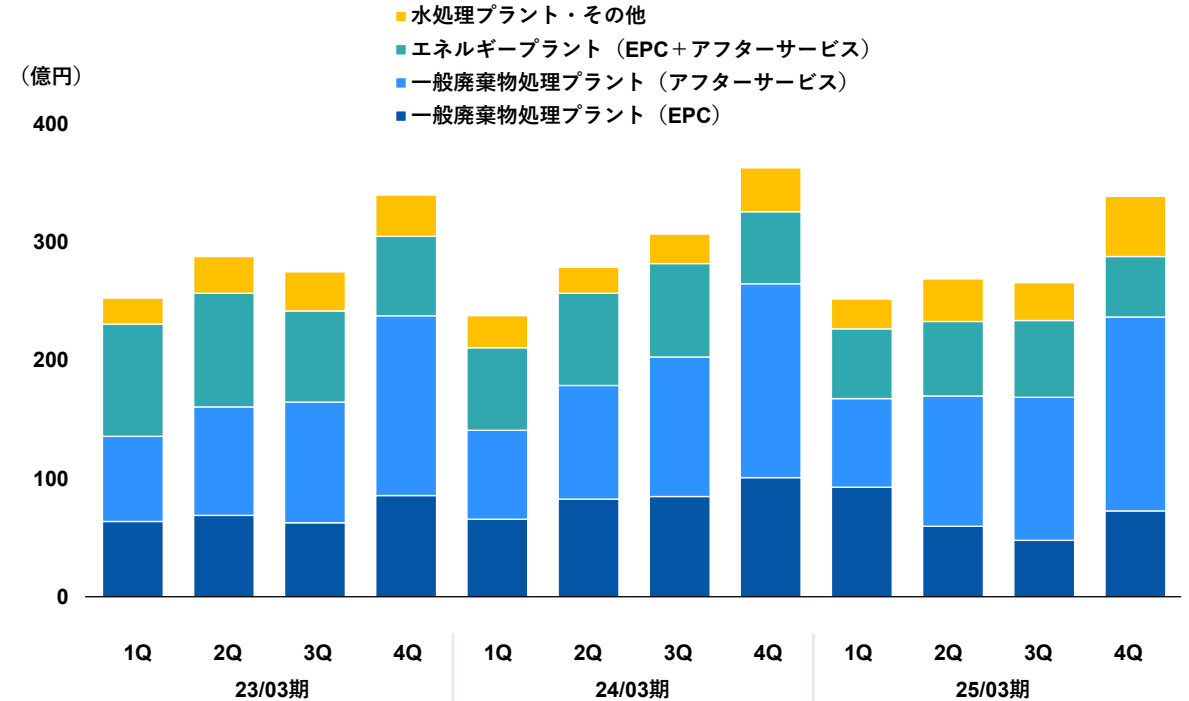
受注高（四半期毎）

EPC1件あたりの受注金額が大きいため
契約時期によって大きく変動する傾向にある



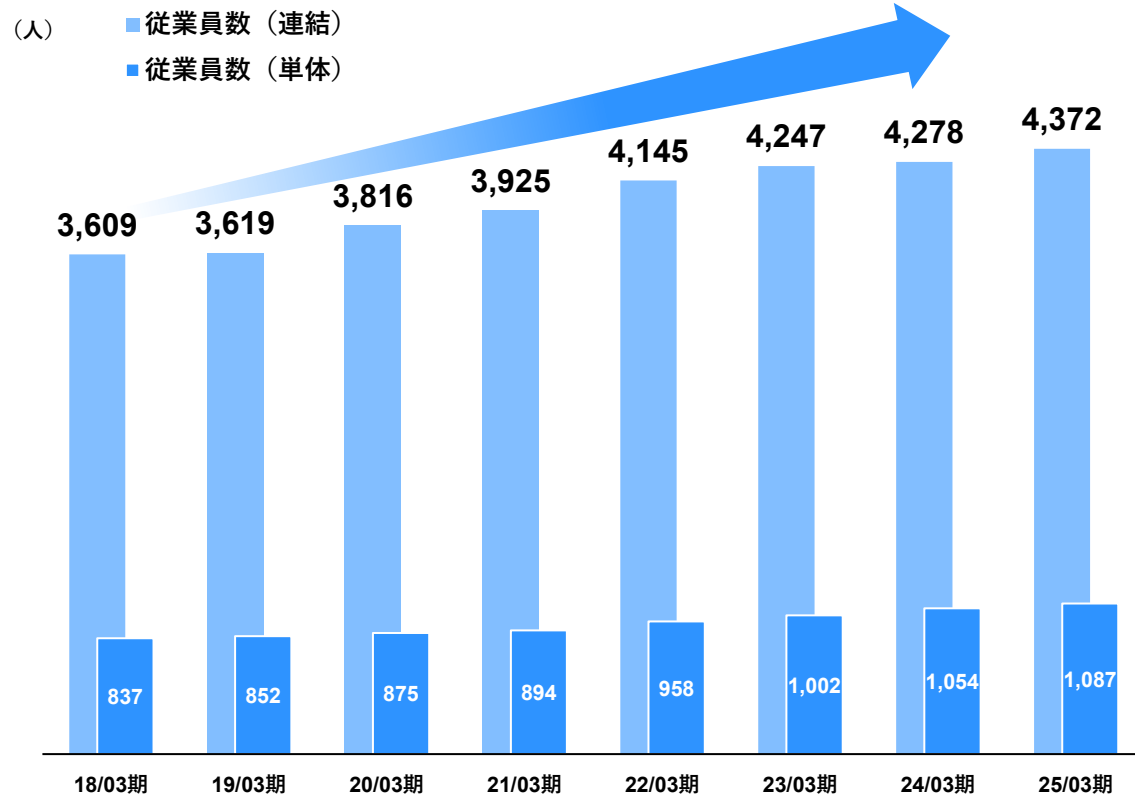
売上高（四半期毎）

EPC案件構成の変化（EPC案件の工事進捗状況）により変動するものの
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加するため
売上高全体も4Qにかけて増加する傾向にある

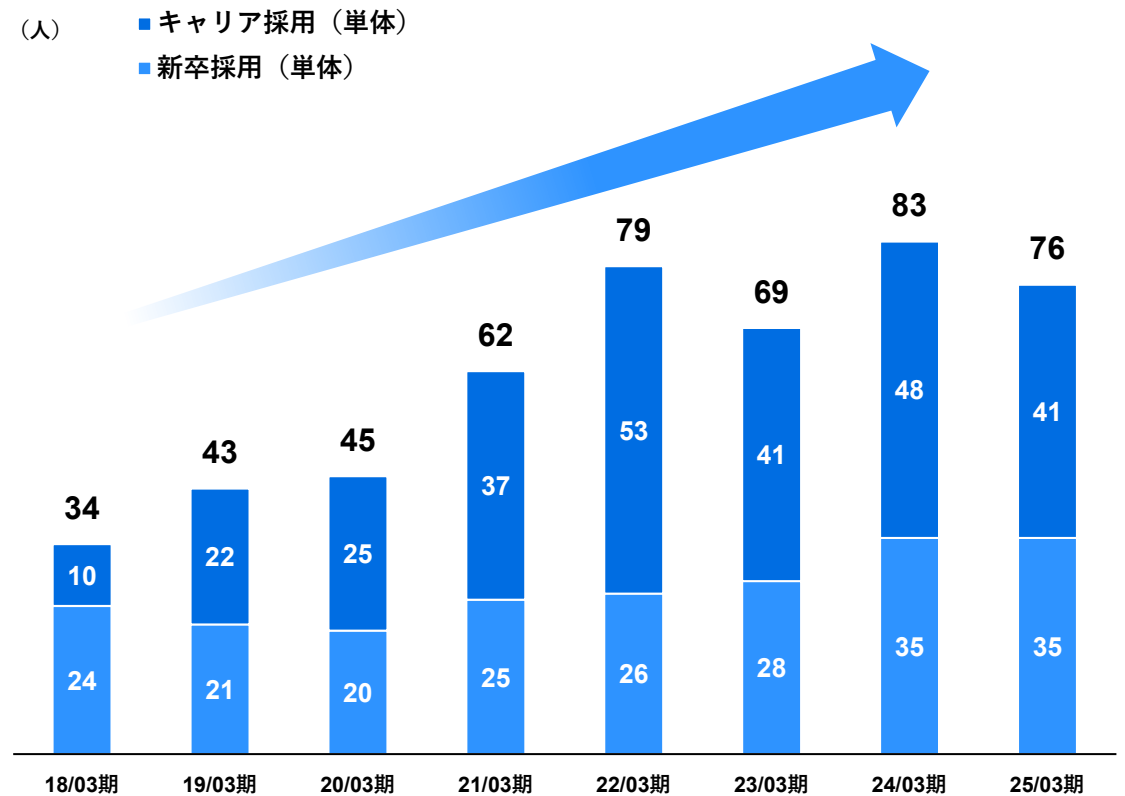


- ✓ 「Vision 2030」の実現に向けて、タクマ単体で1,200名規模を確保する必要があると認識
- ✓ エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に採用・育成を継続

従業員数推移

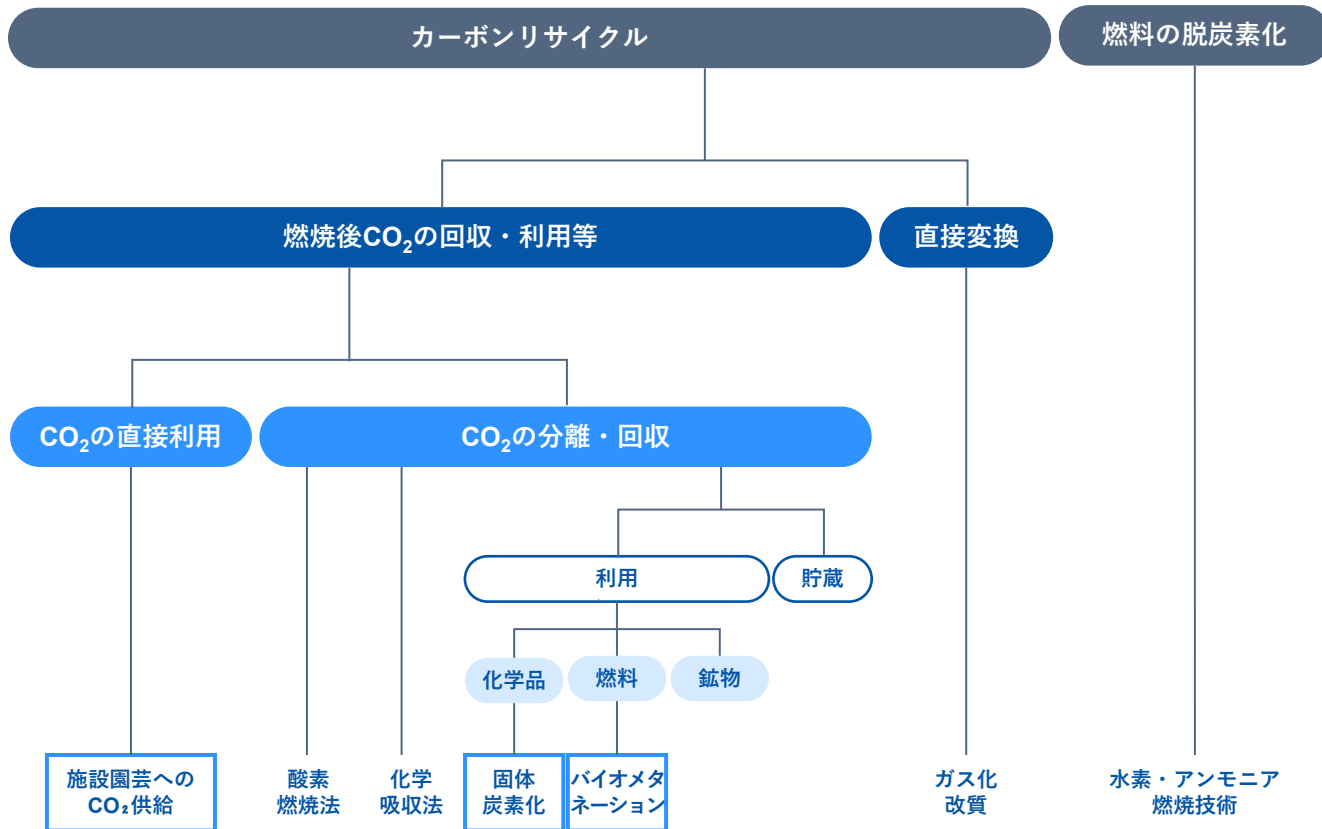


採用人数推移



- ✓ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化
- ✓ 2030年頃にごみ処理施設の脱炭素技術が一定程度確立されることを前提に、第14次中計では客先での実証試験を開始

脱炭素技術 研究開発マップ



当社技術・研究開発の一例

省エネルギー型CO₂分離回収システムの開発

- ごみ処理施設やバイオマス発電施設などの燃焼排ガスに含まれるCO₂を、独自の「非水系吸収液」を用いた化学吸収法により、省エネルギーで分離回収するシステムを開発中
- 24年7月から26年6月まで、当社が納入した真庭バイオマス発電所に実証装置を設置し、24時間連続して1日あたり0.5トン規模でCO₂の分離回収を行うオンサイト実証試験を実施中
<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20241125.html>
- 1日あたり6トン規模のCO₂回収能力を持つ省エネルギー・省スペースの実証設備を開発し、2027年度から泉北環境整備施設組合、(株)ユニバーサルエネルギー研究所と共同で、泉北クリーンセンターにおける性能評価を開始予定
<https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250619.html>

排ガス浄化によるCO₂の農業利用

- イオンアグリ創造(株)と共同で、町田市バイオエネルギーセンター（東京都町田市）において、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証試験を実施中
<https://www.takuma.co.jp/news/2023/20231113.html>
- 第2期試験では、一般的な温室（液化炭酸ガスを利用して光合成を促進）に比べて、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂を高濃度で利用した温室のほうが、イチゴの収穫量が約18%増加する結果を得た

- ✓ 特に環境・エネルギー（国内）事業において、人員などの機能充実や、事業領域の拡大に資するM&A案件に関して積極的に情報収集を行っている

重点分野

セグメント (事業分野)	目的・分類			
	機能充実	事業領域拡大	キーデバイスの内製化	
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	既存事業の強化、人員の拡充	周辺事業の拡大、新規事業	メーカー、エンジニアリング会社
	水処理 プラント			
	エネルギー プラント			
	新電力	サービスラインナップと人員の拡充		
環境・エネルギー (海外)	EPC事業における 現地パートナー			
民生熱エネルギー	生産機能の補完	新たな熱源装置		
設備・システム	人材確保とエリア拡大 (設備事業)			

- ✓ 資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する
- ✓ 市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく

1

資本コスト
を意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の
株主資本コストは6%程度
との認識をふまえ、
ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
11.5%以上

2031年3月期ROE
12%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーション
の設定

運転資本や事業上の
リスクバッファとして
月商2~3か月分
(300~400億円程度)
を目安に確保。

それ以上の現預金
(営業CF+現預金残高)
について、
成長投資と株主還元の
適切なアロケーション
を実施。

3

新たな
株主還元方針
の設定

配当

配当性向 **50%** または
DOE (自己資本配当率)
4.0%の両基準で算出した
金額のいずれか高い方
を目標として設定

自己株式の取得

資本効率向上を目的とし、
3か年合計で約180億円の
自社株買いを実施

4

EPC事業、
長期O&M事業を支える
強固な財務基盤
の維持

自己資本比率
50%台の維持

5

政策保有株式
の縮減

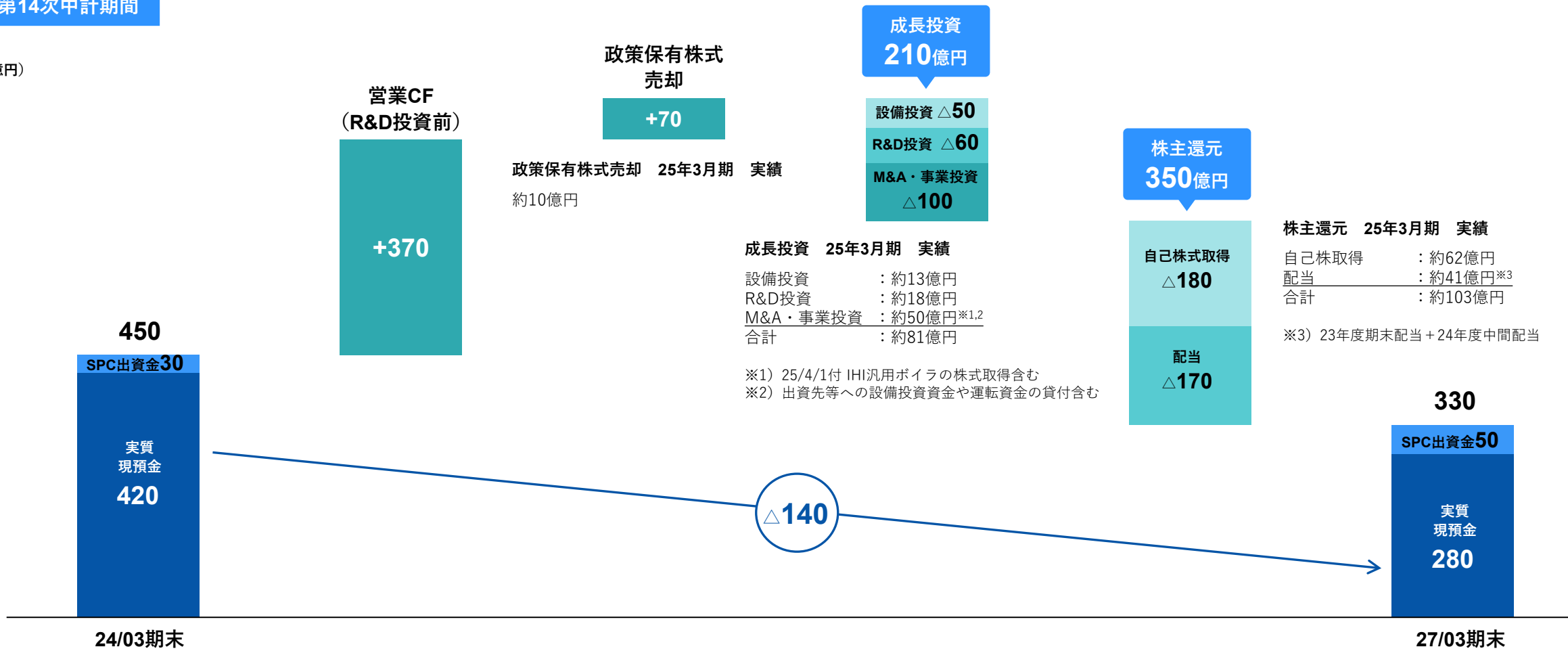
政策保有株式の
連結純資産比
2027年3月期
15%未滿
(約70億円規模の売却)

2029年3月期
10%未滿
(さらに約30億円規模
の売却)

✓ 成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する

第14次中計期間

(億円)

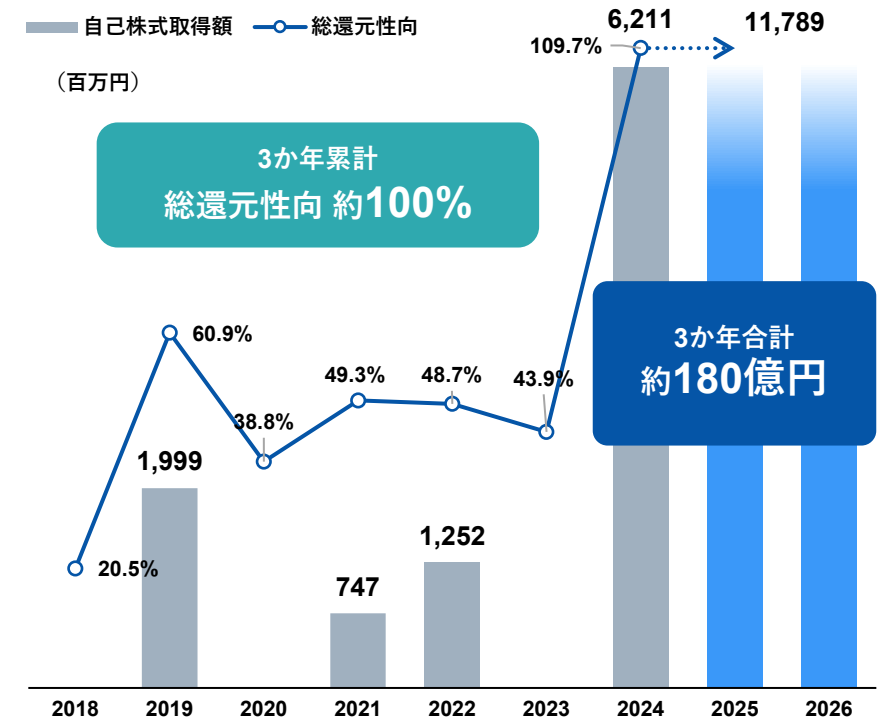
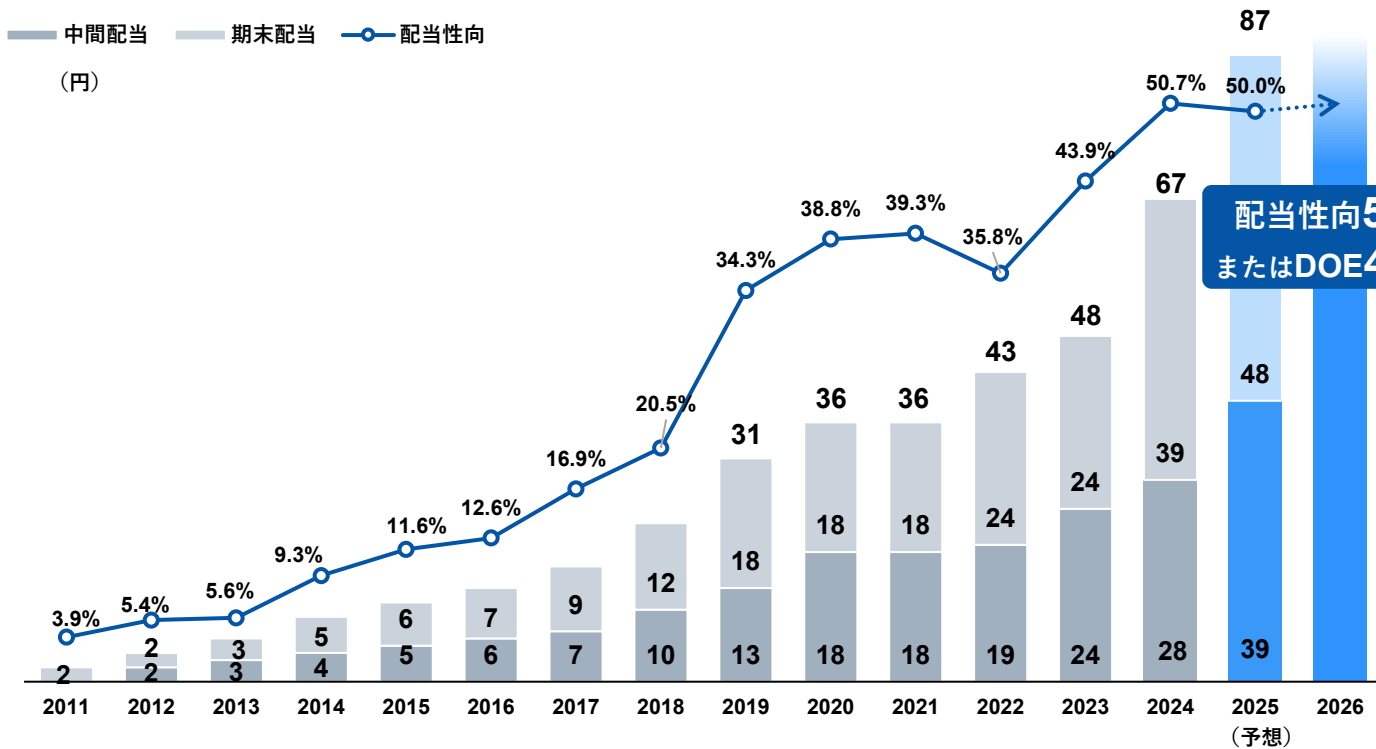


※1) 25/4/1付 IHI汎用ボイラの株式取得含む
 ※2) 出資先等への設備投資資金や運転資金の貸付含む

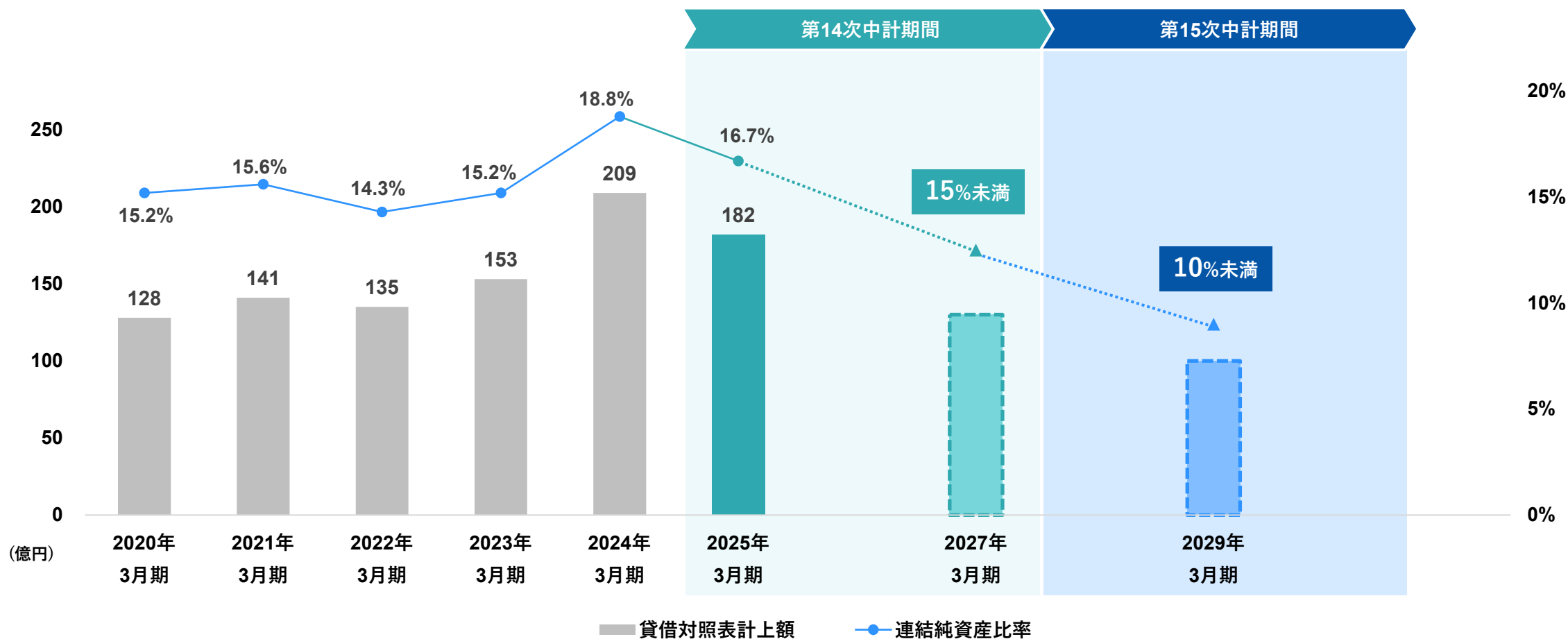
✓ 政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュを株主還元（配当および自己株式取得）に充当することで、**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で350億円、総還元性向は約100%**となる見込み

株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で**約180億円**の自社株買いを実施する

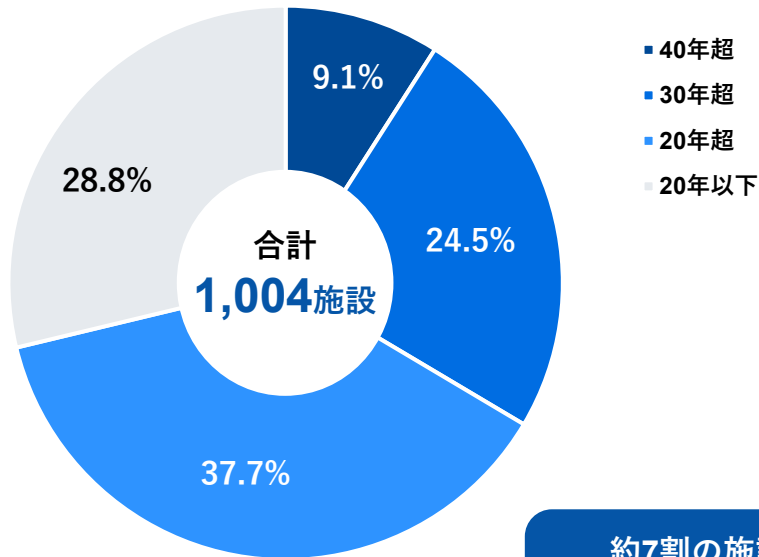


- ✓ 2024年11月に、政策保有株式の縮減強化に関する方針を策定
- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）を進める



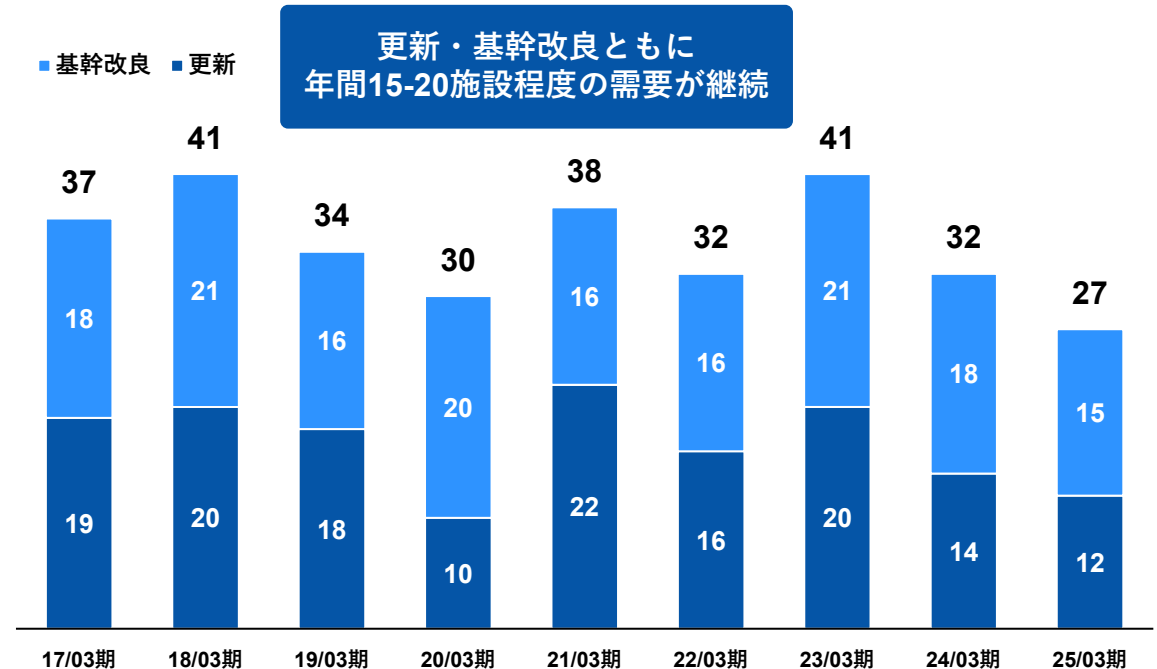
- ✓ 稼働中のごみ焼却施設のうち、約7割が築年数20年を超えるなど老朽化が進行しており、2030年頃までは年間15-20施設程度の安定的な更新需要が継続する見通し
- ✓ スtockマネジメントの観点から、メンテナンス工事や基幹改良工事を通じて施設の長寿命化・延命化対策を実施する需要も継続する見通し

稼働中のごみ焼却施設 築年数別割合



約7割の施設が
築年数20年を超える

ごみ焼却施設 更新および基幹改良 発注実績（業界全体）



※契約締結日ベース、当社調べ

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和5年度」をもとに当社作成

✓ EPC事業（更新・基幹改良案件）およびアフターサービス・運営事業の受注に優先的に経営資源を投入

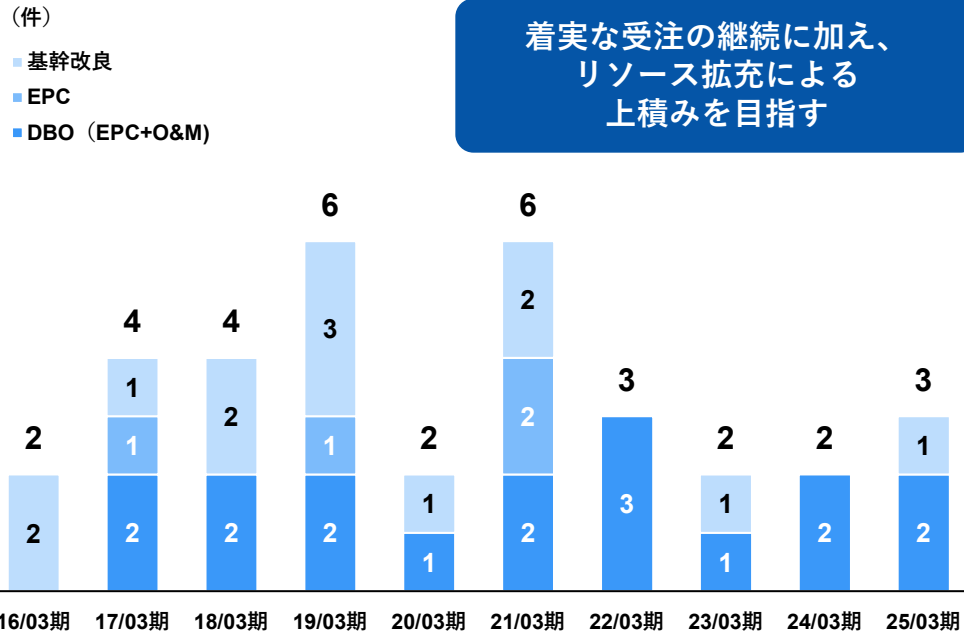
EPC事業

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化とリソース拡充・業務効率化による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。

ストック型 ビジネス

提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。
またO&M非受託施設へのO&M提案の強化やデータ活用によるコスト低減の取り組みを通じて、ストック型ビジネスの成長を目指す。

EPC事業 受注件数推移



長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）の受託数

(年度末での運営中施設数)



✓ 工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の脱炭素化に貢献

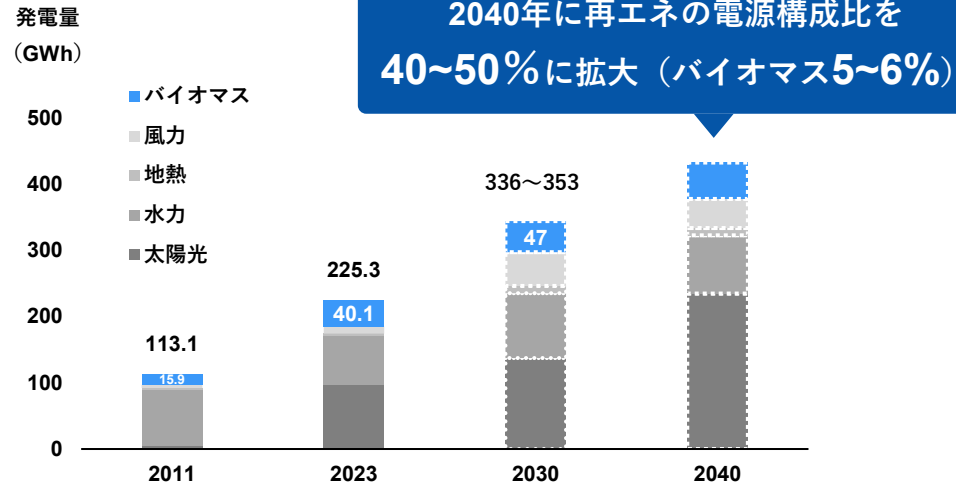
市場環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT/FIP、Non-FIT）が期待される。

今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

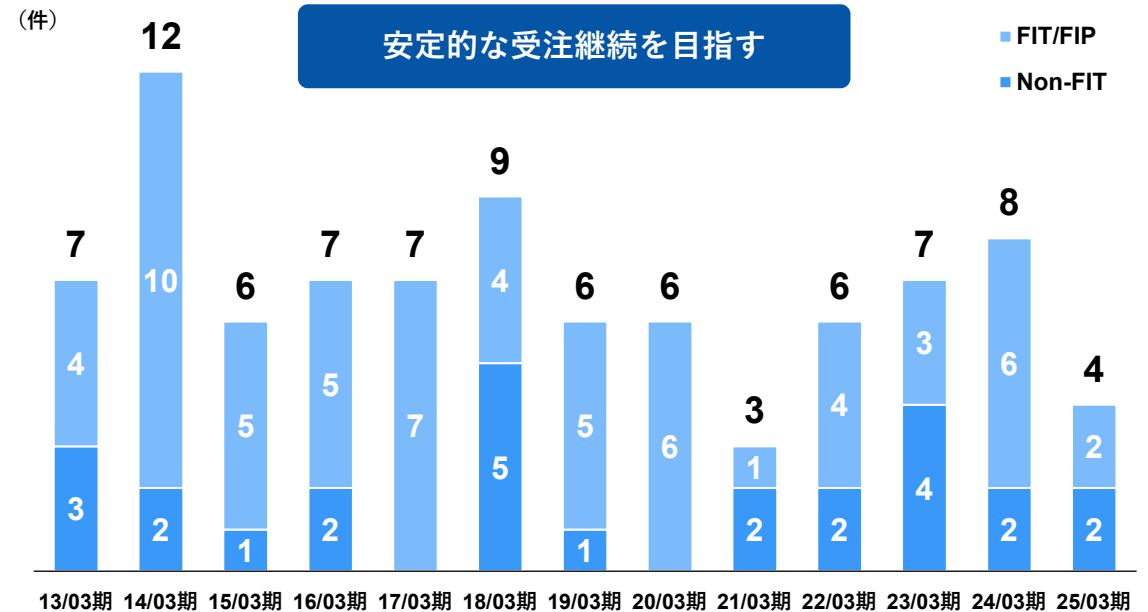
日本の再生可能エネルギーの導入状況・見通し



電源構成比（再エネ）	10.4%	22.9%	36~38%	40~50%
電源構成比（バイオマス）	1.5%	4.1%	約5%	5~6%

※出典：経済産業省「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」「第7次エネルギー基本計画」資料より当社作成

EPC受注件数推移



安定的な受注継続を目指す

■ FIT/FIP
■ Non-FIT

✓ 温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献

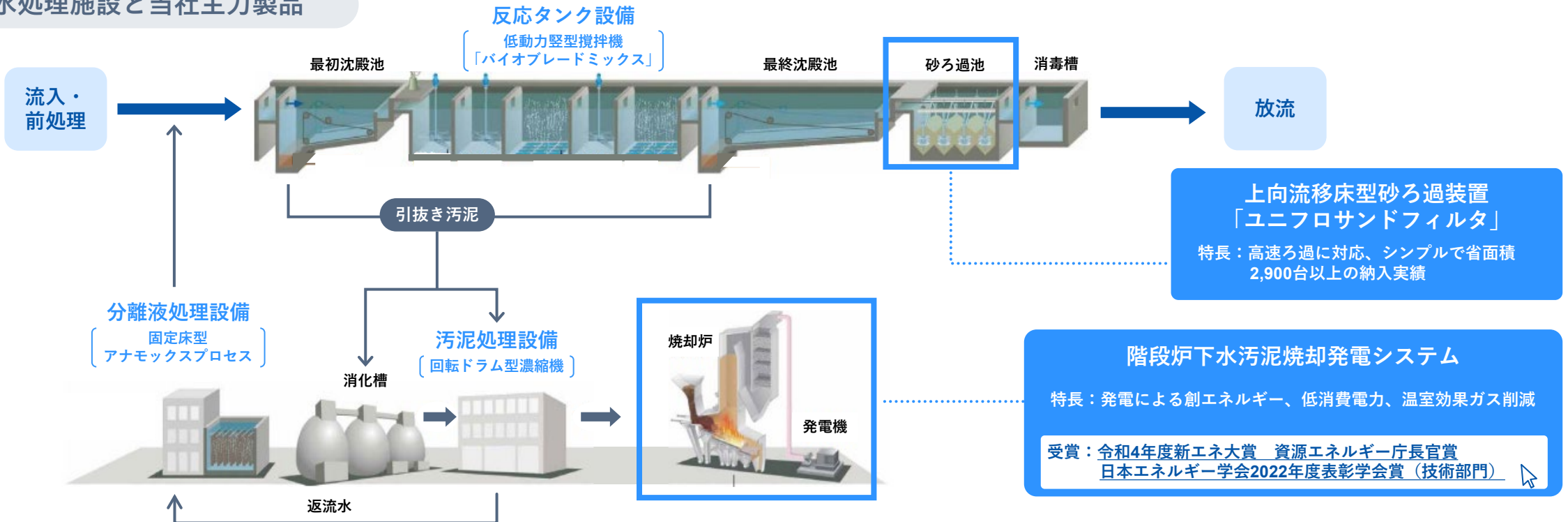
市場環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進。

下水処理施設と当社主力製品



上向流移床型砂ろ過装置
「ユニフロサンドフィルタ」

特長：高速ろ過に対応、シンプルで省面積
2,900台以上の納入実績

階段炉下水汚泥焼却発電システム

特長：発電による創エネルギー、低消費電力、温室効果ガス削減

受賞：令和4年度新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞
日本エネルギー学会2022年度表彰学会賞（技術部門）

✓ 再エネ・非化石電力の調達と供給を通じて、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献

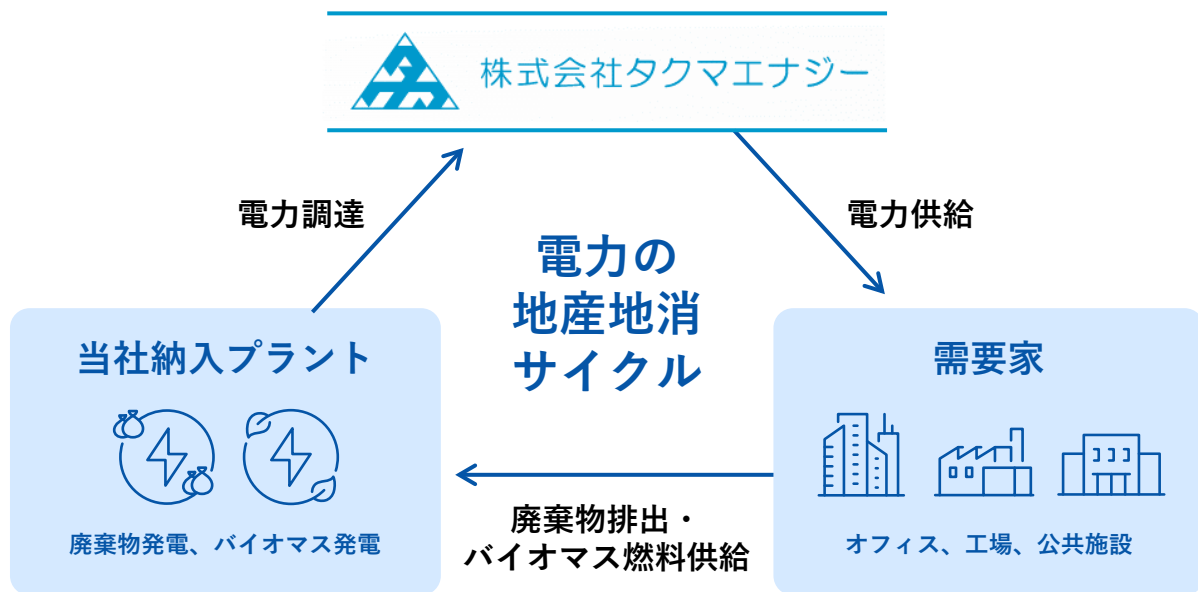
市場環境

脱炭素化に向け再エネ・CO₂フリー電力のニーズが増加。
また電力価格の高騰を受け、電力料金の安定化に資する電力の地産地消へのニーズも拡大。

今後の方針

電力の安定調達が可能な強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進。
加えて、顧客基盤の拡大に向けて需給管理サービスや環境価値取引など関連サービスのラインナップ拡充を推進。

提供サービスの一例（電力の地産地消）



2024年度～2025年度の取り組み事例

契約先（敬称略）	取り組み
福岡県久留米市	電力の地産地消、自己託送
東京都町田市	電力の地産地消、自己託送
一般社団法人北広島町地域エネルギー会社	小売電気事業連携に関する協定
西部ガス(株)	非FIT非化石証書の販売開始
ネクストエネルギー・アンド・リソース(株)	太陽光発電に関する業務提携契約
福島県浪江町	浪江町地域エネルギー会社設立に向けた協議に関する基本協定
岡山県岡山市	電力の地産地消、自己託送
兵庫県尼崎市、尼崎信用金庫	エネルギーの地産地消事業に向けた連携協定
一般社団法人北広島町地域エネルギー会社	地域エネルギー会社の電力の需給管理業務や運営支援

✓ 廃棄物・バイオマス発電プラントを通じ、東南アジア諸国での経済成長や都市化に伴う電力不足・衛生環境等の課題解決に貢献

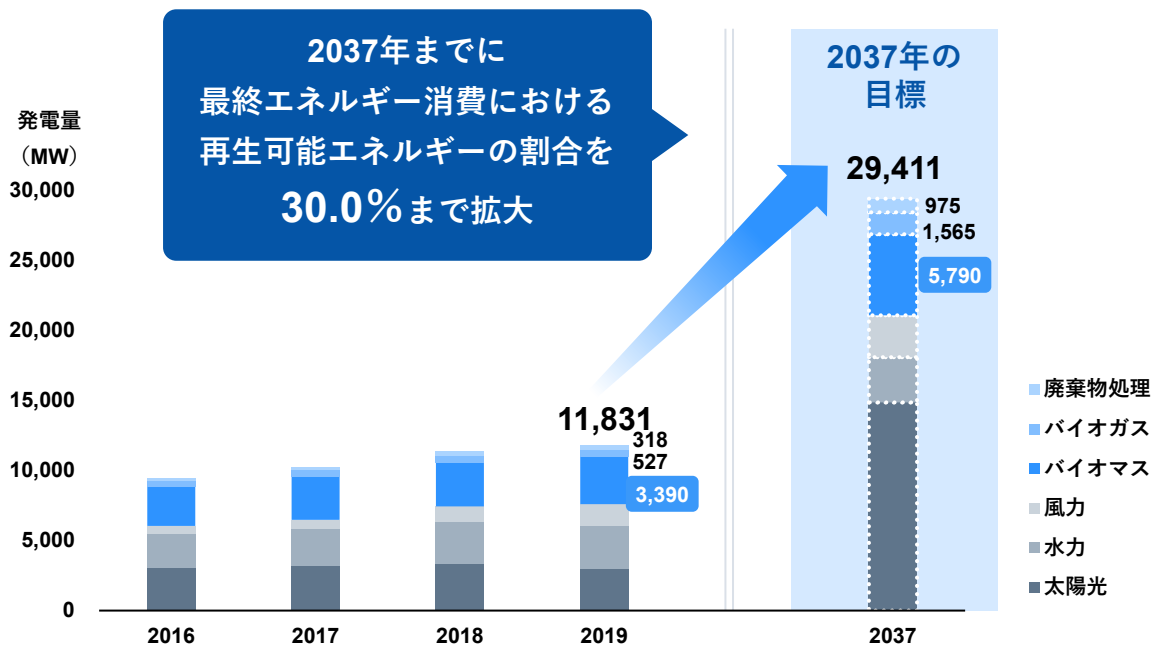
市場環境

タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待される。台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加。

今後の方針

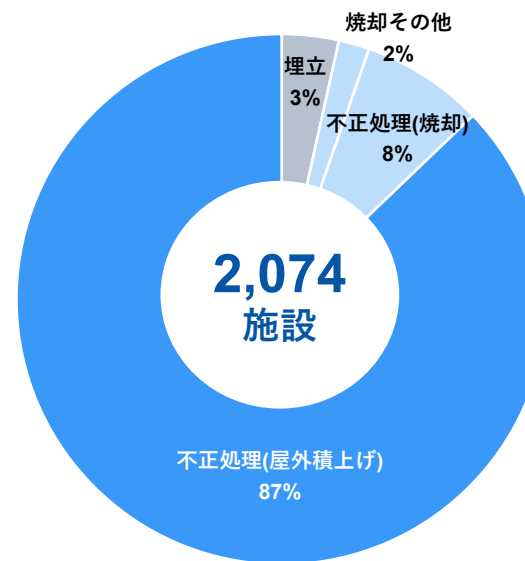
現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

タイにおける再生可能エネルギーに対する政策 ※



※ 代替エネルギー開発計画（AEDP）

タイの廃棄物処理施設数と処理方法（2022年）



将来的に屋外積上げからリサイクル・焼却処理への移行が期待される

※出典：愛知県バンコク産業情報センター 2023年11月10日「タイの廃棄物事情について 一般調査報告書」
タイ国 天然資源・環境省

✓ 様々な熱源製品を通じて、生産工場やホテル、病院、商業施設など各施設における熱利用の課題や省エネニーズに応える

事業環境

国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

今後の方針

2025年4月1日付で(株)IHI汎用ボイラを(株)タクマの連結子会社とし、2026年4月1日付で(株)日本サーモエナジーと(株)IHI汎用ボイラを合併予定。国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立する。

グループ会社概要

蒸気ボイラ、温水ヒーターなど
熱源製品の製造・販売・アフターサービス

NTEC 株式会社日本サーモエナジー

主な製品



貫流ボイラ 真空式温水発生機

IHI汎用ボイラ

主な製品



貫流ボイラ 真空式温水機

民生熱エネルギー事業会社 統合スケジュール

2025年3月期

NTEC 株式会社日本サーモエナジー

IHI汎用ボイラ

2024年10月28日
株式譲渡契約締結

2026年3月期

NTEC 株式会社日本サーモエナジー

IHI汎用ボイラ

2025年4月1日
連結子会社化

2027年3月期

(株)日本サーモエナジーと
(株)IHI汎用ボイラの
合併会社

2026年4月1日
合併予定

(百万円)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (目標)	2027年3月期 (目標)
受注高	20,266	29,000	27,000
売上高	19,845	26,000 (株)IHI汎用ボイラが 加わる	27,000 合併によりシナジー 最大化を図る
営業利益	1,394	1,400	1,800

建築設備事業

- ✓ 都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより堅調な需要が継続する見込み
- ✓ 今後も、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指す

グループ会社



教育施設や研究施設、商業施設など各種施設の建築設備の空調・給排水衛生設備の設計・施工

主な取り扱い設備



空気調和設備



給排水衛生設備



消防設備

半導体産業用設備事業

- ✓ デジタル化の潮流により半導体・電子デバイス製造装置市場は中長期的に拡大基調
- ✓ 製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する商品を提供し、規模の維持・拡大を目指す

グループ会社



半導体産業用向けの各種装置の販売、アフターサービス

主な製品



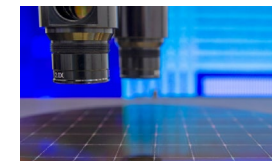
ケミカルフィルタ



AMC環境濃度測定器



洗浄装置



磁気シールドチャンバー
関連設備

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC+O&M） <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略
DBM	EPC+長期メンテナンス契約の形態をとる事業 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 基幹的設備改良工事の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 <u>F</u> eed-in <u>T</u> ariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 <u>F</u> eed-in <u>P</u> remiumの略

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
